



Go for NEXT

アニュアルレポート **2015**



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

世界一の価値をさまざまな事業領域で

住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品他の三分野で事業を展開しており、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の目標達成に向け、着実に事業成長を図っています。

タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、長期的な需要拡大が期待できる新興市場をはじめ北米、欧州を含めた海外展開を積極的に進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品の開発のほか、フィットネスなどのウェルネス事業を展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用ゴム部品の拡販を図っています。

セグメント別売上高構成比



拠点別売上高比率

日本	北米	欧州	アジア	その他
44%	16%	7%	20%	13%

沿革

1909

英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ（ソリッド）の生産開始

1913

自動車用タイヤの生産開始。「自動車タイヤ国産第一号」誕生

1954

日本初のチューブレスタイヤを開発

1963

住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1966

日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

1984

英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

1986

米ダンロップ社を買収

1999

The Goodyear Tire & Rubber Company（グッドイヤー社）とタイヤ事業におけるアライアンス締結

2003

オーツタイヤ（株）と合併

目次

住友ゴムグループについて

- 2 「VISION 2020」達成に向けた取り組み
- 4 At a Glance
- 6 社長メッセージ

私たちの戦略

- 10 特集1
住友ゴムグループの挑戦
- 13 特集2
飽くなき技術革新

- 14 営業の概況
- 14 タイヤ事業
- 16 スポーツ事業
- 18 産業品他事業
- 20 研究開発活動および知的財産戦略

提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン「VISION 2020」

Go for NEXT VISION 2020

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

「VISION 2020」3つの成長エンジン

- 1 **NEXT Market Expansion**
新市場への挑戦
- 2 **NEXT Technology Evolution**
飽くなき技術革新
- 3 **NEXT Category Innovation**
新分野の創出

2015年12月期業績

売上高 **8,487** 億円
営業利益 **771** 億円

売上高 **1兆2,000** 億円
営業利益 **1,500** 億円

2020年の
目指す姿



2006

住友ゴムグループ
「長期ビジョン」を発表

2009

創業100周年

2012

長期ビジョン
「VISION 2020」を発表

2013

世界初*の100%石油外天然資源
タイヤ「エナセーブ 100」発売

*合成ゴムが主流になって以降
(当社調べ)

2014

ラベリング制度最高グレード
「AAA-a」を実現した「エナセーブ NEXT」発売

次世代新工法「NEO-T01」採用
プレミアムランフラットタイヤ
DUNLOP「SP SPORT MAXX 050 NEO」を
日本で、FALKEN「AZENIS FK453 RUNFLAT」
を欧州で、それぞれ発売

2015

グッドイヤー社とタイヤ事業における
アライアンス契約および合併事業解消

新材料開発技術
「ADVANCED 4D NANO DESIGN」
完成

事業達成の基盤力

- 22 CSR(企業の社会的責任)への取り組み
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役、監査役および執行役員

財務セクション

- 28 財務セクション
- 62 グローバルネットワーク
- 63 投資家情報

将来の見通しに関する注意事項 本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

「VISION 2020」達成に向けた取り組み

住友ゴムグループは、タイヤ事業において、2015年10月にグッドイヤー社とアライアンス契約および合併事業を解消しました。これにより、欧米での事業の制約がなくなり、グローバルな事業機会が大きく進展することとなったため、これまで「VISION 2020」達成に向け進めてきた3つの成長エンジンの取り組みを継続しつつ、アクションプランとして「欧米事業の拡大」を加えました。さらに、これらの戦略を確実に実行するため、これまでの日本本社集中体制から、「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制へと移行することとしました。これにより、各地域における意思決定のスピードアップや、開発力、販売力のさらなる強化を図っていきます。

「VISION 2020」3つの成長エンジン

1 **NEXT Market Expansion** 新市場への挑戦

- 新興市場への進出
- 中国市場での成長
- 農機用タイヤのアジア展開
- **欧米事業の拡大**

欧米事業の拡大

北米地域 (アメリカ・カナダ・メキシコ)

1. アライアンス解消で取得した米国工場(ニューヨーク州)の生産能力(460万本/年)を最大限に活用
2. FALKENブランドによる事業展開の強化
 - 商品ラインアップの拡大
 - 非日系自動車メーカー向け新車用タイヤの装着を拡大
 - プロモーション活動の強化
3. DUNLOPブランドの一層の強化
 - 日系自動車メーカー向け新車用タイヤの装着を拡大
 - 二輪車用タイヤの展開拡大
4. 2017年にテクニカルセンターの本格稼働を検討

➡ 2020年販売数量 **60%*** 増 *(2015年比)

2 NEXT Technology Evolution 飽くなき技術革新

- 成長を支える商品開発
- ダントツ技術の確立
- 環境対応商品の拡充
- ゴルフクラブ・ボールの飛距離革新

3 NEXT Category Innovation 新分野の創出

- 海外自動車メーカーへの納入
- 制振技術の普及
- ヘルスケアビジネスの展開

欧州

1. トルコ工場が2015年6月より生産開始、欧州市場への高性能タイヤの供給能力を強化
2. FALKENブランドによる事業展開の強化
 - 商品ラインアップの拡大
 - ドイツ中心から国別販売戦略をとることで販路を拡大
 - プロモーション活動の強化
3. 2017年にテクニカルセンターの本格稼働を検討

➡ 2020年販売数量 **40%*** 増 *(2015年比)

グローバル経営体制の強化

三極体制への移行

意思決定のスピードアップ

- 責任者の配置
- 世界規模での適切な情報コントロール
- 各地域の事業全体をタイムリーに把握



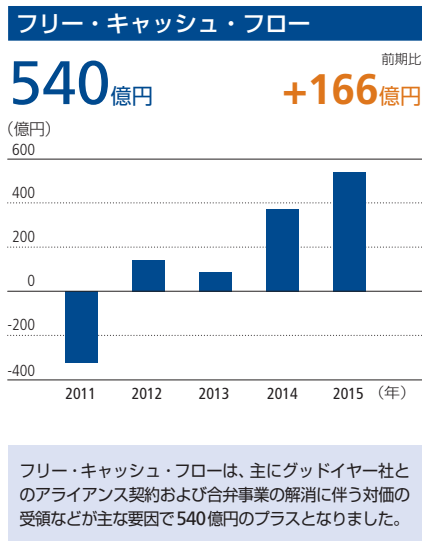
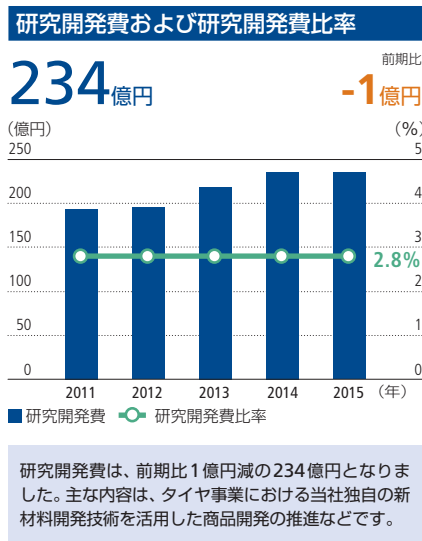
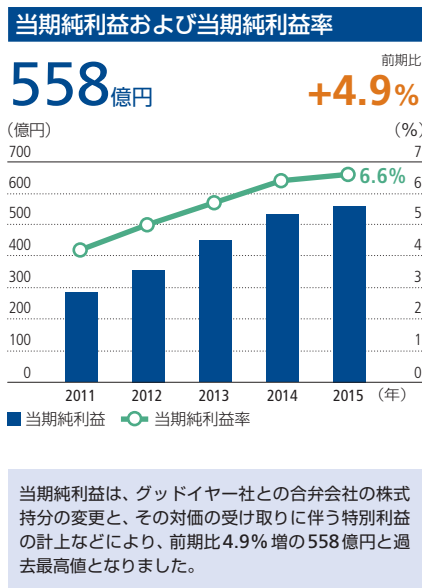
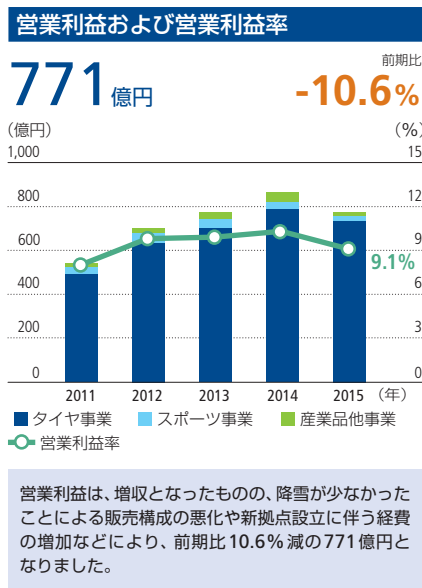
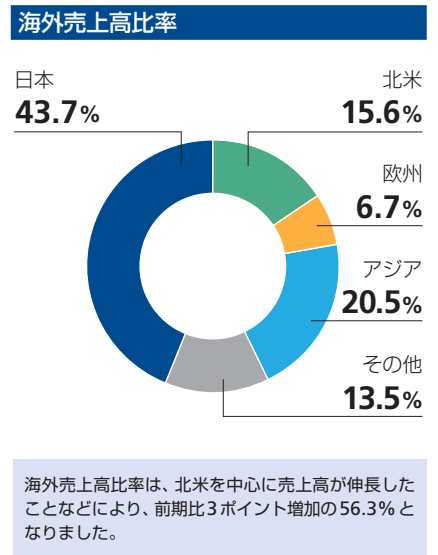
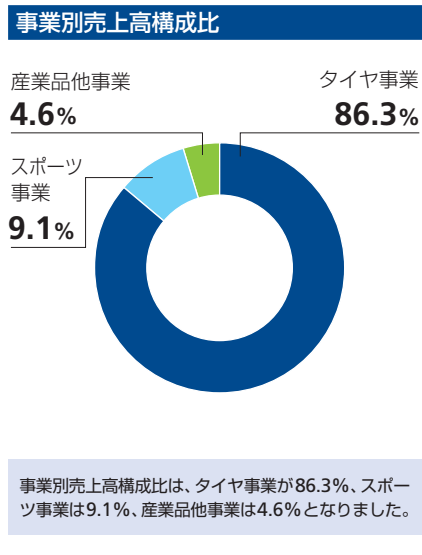
欧州・アフリカ

アジア・大洋州

米州

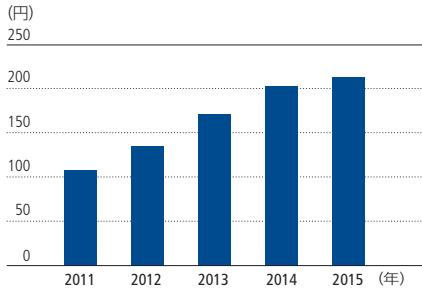
グローバルでの開発力・販売力の強化

At a Glance



1株当たり当期純利益

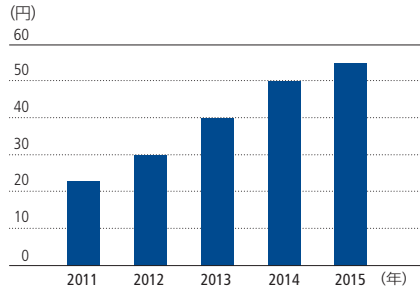
212.85円 **+10.03円** 前期比



1株当たり当期純利益は、当期純利益が増加したことなどにより、前期比10.03円増の212.85円となりました。

1株当たり配当金

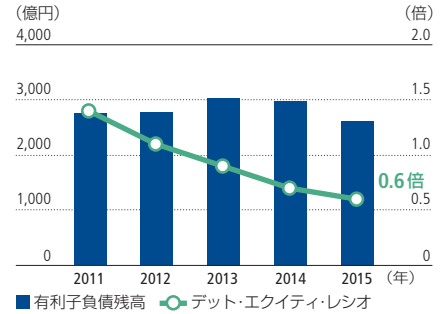
55.00円 **+5.00円** 前期比



1株当たり配当金は、1株当たり25円の間配当と合わせ、1株につき年間55円とし、前期比5円増となりました。

有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ

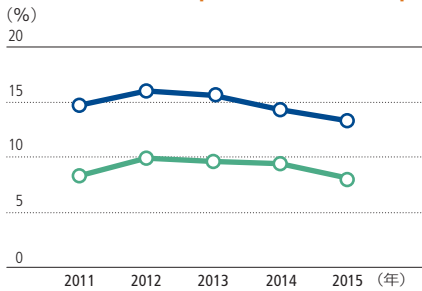
2,606億円 **-351億円** 前期比



有利子負債残高が351億円減少したことと自己資本の増加により、デット・エクイティ・レシオも0.6倍と0.1ポイント改善しました。

ROE*1およびROA*2

ROE **13.3%** **-1.0pt** 前期比 ROA **8.1%** **-1.3pt** 前期比

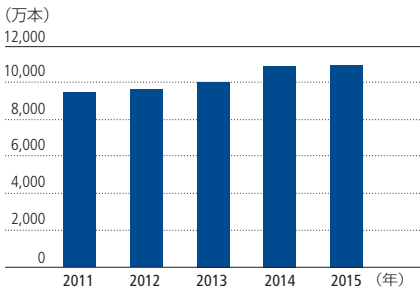


*1 ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100
*2 ROA = 営業利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

ROEは自己資本の増加により、前期比1.0ポイント減の13.3%となりました。ROAは営業利益の減少に加え総資産も減少したことにより、前期比1.3ポイント減の8.1%となりました。

タイヤ販売本数

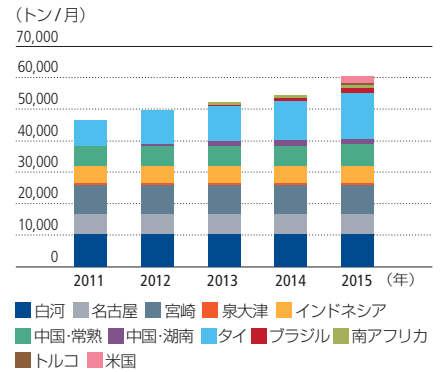
10,962万本 **+48万本** 前期比



タイヤ販売本数は、国内新車用と国内市販用が減少したものの、北米を中心とした海外での新車用・市販用が伸長し、合計で前年比48万本増となりました。

タイヤ生産能力

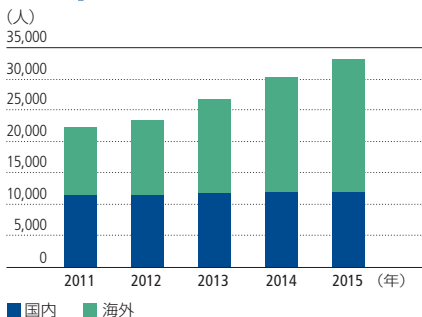
60,600トン/月 **+6,200トン** 前期比



トルコ工場が稼働を開始したことや米国工場を取得したことなどにより、タイヤ生産能力は前期比11%増加し、海外生産比率は56%となりました。

国内・海外連結従業員数

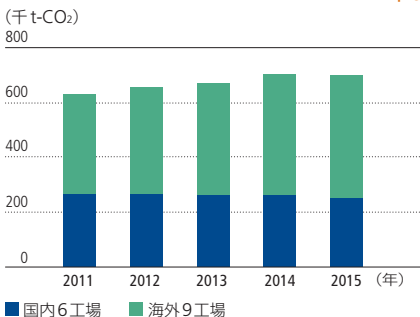
33,185人 **+2,961人** 前期比



従業員数はグッドイヤー社とのアライアンス解消にともなう米国工場の取得および海外工場の増産対応により2,961人の増員となりました。

CO2排出量(総量・国内6工場・海外9工場)

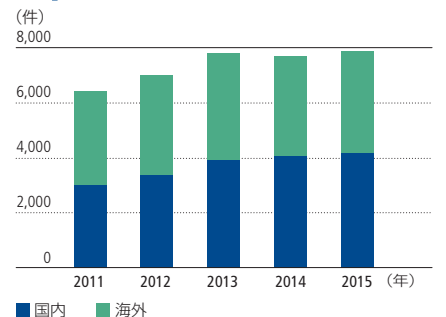
701千t **-2千t** 前期比



CO2排出量は、国内工場で減少、海外工場が増加し、トータルでは減少しました。

国内・海外特許件数

7,849件 **+169件** 前期比



国内、海外いずれにおいても、保有権利数が増加しています。



代表取締役社長 池田育嗣

2015年12月期の売上高・当期純利益は過去最高を更新

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州景気については低調に推移しました。アジアを中心とする新興諸国においても通貨安が進むなど、全体としては低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞したことに加えて、暖冬により個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、天然ゴム価格が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売で競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。主力の

タイヤ事業では、トルコでの生産開始、オーストラリアでの販売会社立ち上げなど、積極的に海外展開に取り組みました。また、FALKENブランドをグローバルで拡販するため、さまざまな販売促進活動を行うとともに商品ラインアップ拡充を進めました。国内では、低燃費タイヤの販売に注力し、引き続き好評を得ました。しかしながら、新興諸国での販売が低迷したことに加え、国内の冬タイヤ販売も暖冬により想定を下回りました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期比1.3%増の8,487億円、連結営業利益は前期比10.6%減の771億円、連結経常利益は10.3%減の789億円、連結当期純利益は前期比4.9%増の558億円と、円安の効果などにより増収となりましたが、営業利益と経常利益は減益となりました。当期純利益につきましては、グッドイヤー社との合併会社の株式持分の変更と、その対価の受け取りに伴う、特別利益の計上などにより増益となり、過去最高値を更新いたしました。

新中期計画のポイント—欧米事業の拡大

2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けグループを挙げて、事業の成長と収益力の向上を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。この長期ビジョンでは、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」「ステークホルダーにとっての価値向上と全社員の幸せを追求する」を目標達成イメージとして、成長エンジンである「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」のアクションプランを推進してきました。

このたび、世界経済や自動車・タイヤ業界を取り巻く環境、また昨年グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併解消などをはじめとした当社グループの事業の変化を踏まえ、「VISION 2020」でのアクションプランに新たな戦略を加えた新中期計画を2016年にスタートさせました。

この中期計画では、「VISION 2020」の成長エンジンである「新市場への挑戦」に「欧米事業の拡大」を加え、その取り組みを加速していきます。

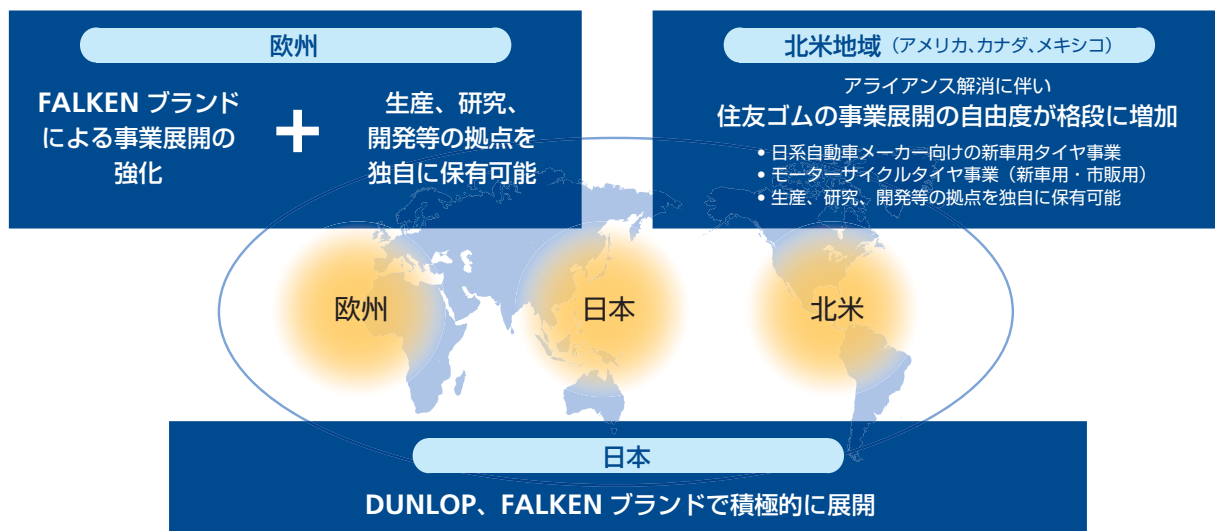
なかでも北米は、最も大きく変化し発展していく地域であるととらえています。アライアンス解消により取得した

乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用タイヤで年間約460万本の生産能力を持つニューヨーク州の米国工場を、今後の北米事業拡大に最大限活用していきます。また、DUNLOPブランドのさらなる拡大と同時に、FALKENブランドの強化・育成を実施していきます。FALKENブランドは、高付加価値商品のラインアップ強化を図るとともに、若々しくエネルギッシュなブランドとして、ブランドのバリューアップに向け、プロモーション活動を積極的に展開していきます。

一方、欧州では、供給拠点として2015年に稼働したトルコ工場が順調に生産能力の増強を続けており、昨年末の日産4,000本から2019年には日産30,000本の規模まで拡大する予定です。販売面では、従来のドイツを中心とした販売体制から、欧州全域で国別の販売戦略を取る事により販路拡大を進めます。

また、市場ニーズをいち早く取り入れ、高性能、高品質なタイヤを迅速に提供するために、現地での開発・生産体制の一体化が必要であると考えています。早急に欧州、北米での現地開発体制の整備・拡充を進め、2017年にテクニカルセンターの本格稼働を検討していきます。

欧米での事業拡大





米国工場

当社グループは、これらの中期計画の遂行と「VISION 2020」の実現に向け、ニーズに合った開発、生産、供給、販売活動をこれまで以上にスピーディに実行するため、2016年4月より、従来の日本本社集中体制から、「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制といたしました。これにより世界規模での適切な情報コントロールと、各地域の事業全体をタイムリーに把握し、意思決定のスピードを上げることで、これまで以上にグローバルでの開発力、販売力の強化を図っていきます。

(億円)

「VISION 2020」数値目標と実績

	2015年度実績	2020年度目標
売上高	8,487	12,000
営業利益 (率)	771 (9.1%)	1,500 (12%以上)
ROE	13.3%	15%以上
ROA (営業利益ベース)	8.1%	14%以上
デット・エクイティ・レシオ	0.6倍	0.5倍以下

2016年12月期の見通し

2016年12月期の業績見通しは、売上高は前期比1.3%増の8,600億円、営業利益は前期比3.8%増の800億円、経常利益は前期比2.4%減の770億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.1%増の570億円を見込んでいます。

各カテゴリーの売上高は、タイヤ、スポーツ、産業品他、それぞれの事業で増収となり、全体では前期比1.3%増

となる予想であります。営業利益につきましては、タイヤ事業は前期比3.3%の増益、スポーツ事業は0.6%の減益、産業品他事業は29.5%の増益の予想で、全体では3.8%の増益とする計画です。

なお、2016年末のタイヤ生産能力は前期比で1.5%増の月産61,500トン、年間の生産量は前期比6.4%増の636,000トンの予想です。

国際財務報告基準(IFRS)の適用について

2016年12月期より、従来の日本基準に替えて、連結財務諸表および連結計算書類について、国際会計基準であるIFRSの任意適用を決定しました。資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、また、グループ会社の経営管理の品質向上を目的としています。「VISION 2020」の達成に向けて、グローバルベースでの情報開示

の充実や、より一層の事業活動の強化を図り、グローバルな競争力強化に向け、今後とも企業価値向上への取り組みを実施していきます。

なお、2016年12月期のIFRS任意適用に向けた開示スケジュールは以下の通りです。

2016年度連結業績予想IFRS試算

(億円)

	IFRS(試算)	日本基準	差異
売上収益	8,100	8,600	△500
営業利益	800	800	—
営業利益率	9.9%	9.3%	—
当期利益	540	570	△30

開示スケジュール

決算期	開示資料	会計基準
2015年12月期 期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
2016年12月期 第1四半期～ 第3四半期 期末	四半期決算短信 四半期報告書 決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本基準 IFRS

コーポレート・ガバナンスについて

企業市民として社会・経済の発展に貢献できる組織運営を目指して、あらゆる側面から、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてきました。今後とも、コーポレート・ガバナンス・コードを踏まえた体制を整備し、持続的な成長

と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。グローバルカンパニーとして国際社会の声にしっかりと耳を傾け、先進的な取り組みにも積極的に挑戦していきます。

CSRの考え方と取り組みの概要

CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、CSR活動基本理念と「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの枠組

みからなるCSRガイドラインを策定しています。CSRガイドラインに沿った取り組み目標を毎年設定するとともに、重要度の高い指標(マテリアリティ)を設定し、PDCAを推進しています。

6期連続の増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につ

きましては、当初予想の1株当たり25円から5円増配の30円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金25円と合わせて前期比5円増配の55円となり、連結ベースでの配当性向は25.8%となりました。

グローバルな発展を果たす 住友ゴムグループ

住友ゴムグループでは、長期ビジョン「VISION 2020」のもと、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」べく、事業展開を図ってきました。

2015年10月のグッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業解消により、制約のあった欧米での生産・研究・開発等の拠点を、独自に保有することが可能となりました。

これにより、欧米での事業展開に大きな可能性が広がり、グループ全体でのグローバル戦略が加速していくこととなります。

1 欧米事業の拡大

北米地域(アメリカ・カナダ・メキシコ)

2020年販売数量 **60%** 増目標 (2015年比)

北米での事業拡大の鍵となるのは、すでに高品質なプレミアム・タイヤとしてグローバルな地位を築いているDUNLOPブランドの一層の強化と、FALKENブランドの事業拡大の加速です。北米では、2015年にニューヨーク州の米国工場を取得し、今後この生産能力を北米事業拡大に最大限活用していきます。具体的には、FALKENブランドの市販用タイヤの一部をタイ工場より生産移管し、地産地消化を進めます。また、DUNLOPブランドの日系自動車向け新車用タイヤの現地

生産についても検討を開始しました。

販売面では、FALKENブランドが得意とするハイパフォーマンスタイヤに加え、北米で大きなボリュームを持つライトトラック用やトラック・バス用タイヤなど各カテゴリで競争力のあるダントツ商品を順次投入し、商品ラインアップの強化を図ります。プロモーション活動では、2015年より米国メジャーリーグベースボールと公式スポンサー契約を締結するなどFALKENブランドのバリューアップを図っています。新車用タイヤでは、アライア

ン解消により制約の無くなったDUNLOPブランドでの日系自動車メーカーへの新車装着をはじめ、すでに納入が始まっているFALKENブランドの非日系自動車メーカーへの新車装着もさらに拡大させていきます。また、DUNLOPブランドでの二輪車用タイヤの新車用、市販用事業が可能となったため、従来から多くの新車採用を誇るハーレーダビッドソンとの関係をさらに強化し、No.1ブランドとしての地位を確固たるものとしていきます。



WILDEAK A/T

WILDEAK M/T

▶ FALKEN
ライトトラック用タイヤ



▶ メジャーリーグベースボール
と公式スポンサー契約を締結



▶ ハーレーダビッドソンへの納入シェア拡大

2020年販売数量 **40%** 増目標 (2015年比)

欧州

欧州では、2015年6月に稼働開始したトルコ工場を活用し、事業強化を図ります。同工場では、昨年末の日産4,000本から2019年には日産30,000本まで、生産能力の拡大を図る予定です。また、高精度と高性能を追求した当社独自の工法「太陽」を導入しているため、欧州市場への高性能タイヤの供給能力が格段に強化されます。FALKENブランドは、すでに欧州では、モータースポーツで活躍する

ブランドとして認知されており、市販用タイヤへの影響力の高い自動車雑誌においても高評価を獲得しています。一方、新車用タイヤについては、「パサート」「ポロ」「アップ」など多くの車両で採用が始まっています。今後は、トルコ工場での生産能力をフルに活かしダントツ商品の市場投入を進めていきます。プロモーション活動では、ドイツ・ブンデスリーガ1部リーグ「FCインゴルシュタット

04」のプレミアムスポンサーシップ契約、「ニュルブルクリンク24時間レース」への参加を実施しています。

販売面では、従来のドイツを中心とした販売体制から、欧州全域で国別の販売戦略をとることにより販路拡大を進めていきます。



▶ 新車用タイヤの拡販



▶ ドイツ・ブンデスリーガ1部リーグ「FCインゴルシュタット04」とのスポンサー契約を締結



▶ 「ニュルブルクリンク24時間レース」への参戦(2015年)

開発・生産の一体化

市場ニーズをいち早く取り入れ、高性能、高品質なタイヤを迅速に提供するために、現地での開発・生産体制の一体化が必要であると考えており、2017年に

は北米と欧州でのテクニカルセンターの本格稼働を検討しています。

北米、欧州での取り組みは、「VISION 2020」目標達成にとって最も重要なポイ

ントとなるため、グループ丸となって、このビジネスの拡大に全力で取り組んでいきます。



▶ 米国工場



▶ トルコ工場



▶ タイヤテクニカルセンター(イメージ)

2 新市場への取り組み

当社グループは、今後の需要拡大が見込まれる新興市場において、生産・販売拠点の積極展開を推進しており、順調に生産能力、販売網を拡大しています。



新興市場への進出

生産

- ▶ 2013年10月 **ブラジル工場**稼働開始
- ▶ 2013年12月 **南アフリカ工場**稼働開始
- ▶ 2015年6月 **トルコ工場**稼働開始

販売

- ▶ 2006年4月 **ロシア**で販売会社 **ダンロップタイヤCIS** (Dunlop Tire CIS LLC) 営業開始
- ▶ 2013年4月 **インド**で販売会社 **ファルケンタイヤインド** (Falken Tyre India Private Limited) 営業開始
- ▶ 2015年3月 **オーストラリア**で販売会社 **住友ゴムオーストラリア** (Sumitomo Rubber Australia Pty. Ltd.) 営業開始

中国市場での成長

生産

- ▶ 2004年4月 **常熟工場**稼働開始
- ▶ 2012年7月 **湖南工場**稼働開始

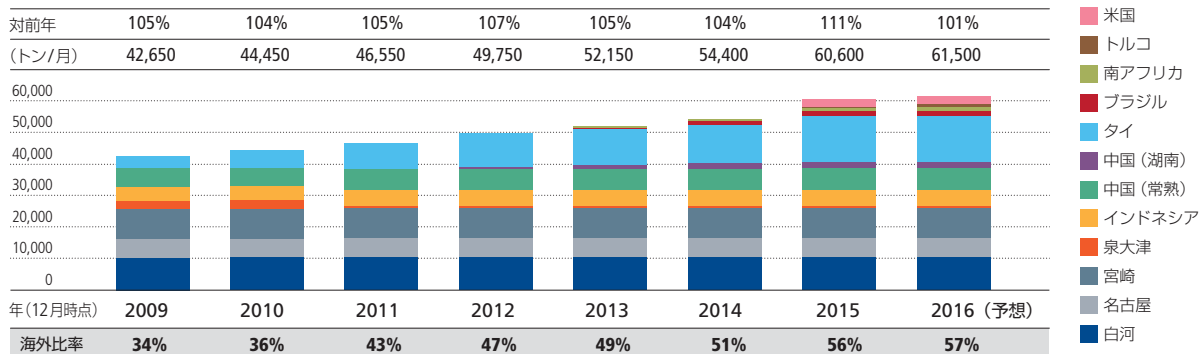
販売

- ▶ DUNLOPブランドに加え **FALKENブランドを2015年より販売開始**
- ▶ 総合的なメンテナンスサービスを提供する新チャネル「**D-ガード**」の拡大

農機用タイヤのアジア展開

- ▶ 2014年4月 農業機械用タイヤ工場として**タイ第3工場**の稼働開始
- ▶ **日系農機メーカー**を中心に新車装着の拡大
- ▶ タイおよび周辺国への**市販用タイヤ**拡販を積極推進

タイヤ生産能力



タイヤが地球環境のためにできること

住友ゴムグループは、地球環境のためにタイヤができることを考え、「原材料」「低燃費性」「省資源」の三つの方向性での製品開発を推進するため、新材料や新工法の開発、天然資源の活用促進・高機能化といった技術に積極的に取り組んでいます。

環境負荷低減タイヤの開発

新材料開発技術

「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド フォーディナノデザイン)」

当社グループの先進的なシミュレーション技術と、世界最高レベルの最先端実験施設の連携活用により、2015年に高いレベルのシミュレーション解析連携を実現した「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を完成させました。相反関係にある低燃費性能、グリップ性能、耐摩耗性能というタイヤの性能を高次元でコントロールし、同時に向上させ



耐摩耗マックストレッドゴム搭載タイヤ*

*このタイヤはコンセプトタイヤであり、現在市販の予定はございません。(マックス：当社製品搭載のトレッドゴムにおいて)

ることができます。この技術は2016年以降の商品に順次採用していく予定です。

次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」

2012年、タイヤ製造技術における「超高精度」を追求した次世代新工法。この工法で生産されたランフラットタイヤは、安全性の向上とスペアタイヤ不要化による省資源・軽量化を実現できるタイヤとして注目されています。



ランフラットタイヤ



天然資源の活用促進

新たな天然ゴム資源の開発

天然ゴムの原産地はアジアが世界の約90%を占め、グローバルでタイヤ製造拠点の拡大を図る当社には輸送面での環境課題などを考慮すると、最適な供給状態にあるとはいえません。そこで、新たな天然ゴム資源として世界の多くの地域で栽培可能

な「ロシアタンポポ」に着目し、バイオマス技術をもつベンチャー企業カルテヴァット社と共同研究を開始しました。



天然資源の高機能化

高機能バイオマス材料開発

当社グループでは、バイオマス材料技術の開発を推進しています。2015年にはゴム分子と結合する軟化剤「しなやか成分」を植物より生みだすことに成功し、初期性能を維持できるゴムを開発しました。2016年の

商品化に向け研究開発を進めています。



次世代タイヤ技術

エアレスタイヤテクノロジー

「GYROBLADE(ジャイロブレード)」

「GYROBLADE」は金属製ホイールと特殊樹脂スポークからなる車輪の外周にタイヤのトレッド部を接着させた形状をしており、空気充填することなくタイヤの基本性能*を満たす技術です。これによりパンクや整備不良による空気圧の過不足の心配がなく、メンテナンス作業の負荷を大きく低減出来るとともに、スペアタイヤが不要になることで環境にも配慮した技術です。

* (1)車重を支える (2)駆動・制動力を路面に伝える (3)衝撃を和らげる (4)方向を転換・維持する



GYROBLADE



シーラントタイヤテクノロジー

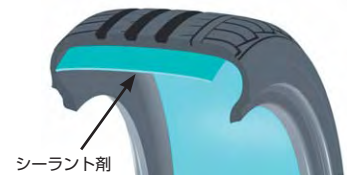
「CORESEAL(コアシール)」

「CORESEAL」は、タイヤトレッド部の裏側にシーラント剤(粘着性・粘度のある特殊材料)を塗布する技術です。トレッド部の裏側まで貫通する損傷が発生した場合*、塗布されたシーラント剤が穴を塞いで空気漏れを防ぎます。パンク時でも空気圧を維持したまま走行可能なため、安全性の向上と、スペアタイヤ不要による省資源・軽量化・車両設計の自由度向上を同時に実現できます。

*直径5mmまでの釘やねじ等の異物が、タイヤに刺さっている状態・タイヤから抜けた状態で空気漏れを防止。



CORESEAL



シーラント剤

Tire Business

タイヤ事業

- DUNLOP(ダンロップ)、FALKEN(ファルケン)をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- DUNLOPの環境対応タイヤ「エナセーブ」シリーズは、ラインアップの拡充を積極的に行っています。
- FALKENは高い機能と品質の商品ラインアップで、国内、欧米市場での販売を強化しています。



「耐摩耗マックストレッドゴム搭載タイヤ*」を発表

新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」により、低燃費性能とウエットグリップ性能を維持しながら、耐摩耗性能を200%**に向上させたコンセプトタイヤ「耐摩耗マックストレッドゴム搭載タイヤ*」を発表しました。

* このタイヤはコンセプトタイヤであり、現在市販の予定はございません。
(マックス：当社製品搭載のトレッドゴムにおいて)
** 2011年当時の当社製品搭載のトレッドゴムと比較



「エナセーブ 100」が各賞を受賞

2015年に、100%石油外天然資源タイヤのDUNLOP「エナセーブ 100」が、「第24回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞、「第6回ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞しました。2014年には「平成26年度省エネ大賞」製品・ビジネスモデル部門資源エネルギー庁長官賞を受賞しています。



「第24回地球環境大賞」授賞式





SP SPORT
MAXX 050+



AZENIS
FK453
RUNFLAT



2015年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は前期比0.1%増の732,168百万円、営業利益は前期比6.8%減73,114百万円となりました。

為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。このような情勢のもと、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みましたが、新興諸国での販売が低迷したほか、国内の冬タイヤ販売も暖冬により想定を下回り、増収減益となりました。

国内市販用タイヤ

夏タイヤではDUNLOPブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、および「LE MANS 4(ル・マン フォー)」

「VEURO VE303(ビューロ・ブイーサンマルサン)」といった特殊吸音スポンジ「サイレントコア」搭載タイヤの販売拡大により、低燃費タイヤの販売数量は前期を上回りましたが、冬タイヤでは「WINTER MAXX(ウインター マックス)」の販売は前期を上回ったものの、最大需要期の降雪が無く、全国的に気温が高かったことが影響し、冬タイヤ全体では前期を下回ったため、売上高は前期を下回りました。

国内新車用タイヤ

低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、販売数量、売上高は前期を下回りました。

海外市販用タイヤ

政情不安が続く中近東諸国のほか、ロシアやインドネシアなどの新興諸国で市況が低迷し、競争が激化しましたが、市況が好調な米国を中心にグローバルに拡販し、販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前期を上回りました。

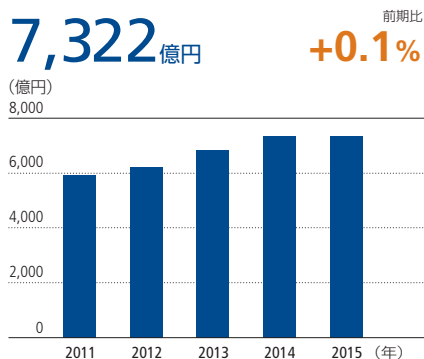
海外新車用タイヤ

インドネシアや中国では景気の低迷などにより販売数量が減少しましたが、タイでは高シェア納入車種の販売が好調に推移し、米国では非日系メーカーへの納入拡大により増販となったことに加えて、為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

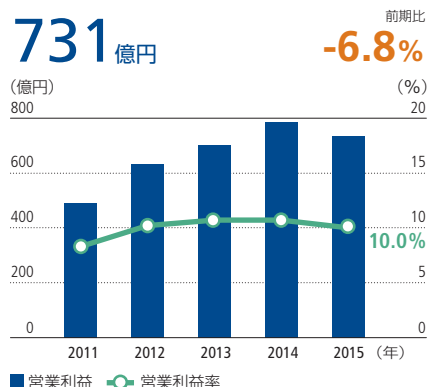
2016年12月期の見通し

国内市場では、DUNLOP、FALKEN両ブランドの低燃費タイヤの新商品を順次投入します。海外市場では、新興諸国での拡販の継続に加え、欧米における拡販を積極的に展開するほか、オーストラリアにおいては2015年3月より営業を開始した販売会社において、拡販を進めます。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めていきます。開発面では当社独自の先進技術を活用した商品を順次展開するとともに、南アフリカ工場、トルコ工場、米国工場などの能力増強投資を図り、供給体制の強化に努めます。

売上高



営業利益および営業利益率



タイヤ販売本数および前期比率

	2014年	2015年
国内新車	+3%	-8%
海外新車	+13%	+1%
国内市販	+2%	-7%
海外市販	+13%	+6%
合計	+9%	±0%
合計本数(万本)	10,914	10,962

Sports Business

スポーツ事業

- 2003年に住友ゴム工業(株)から分社したダンロップスポーツ(株)が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「ClevelandGolf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。
- テニスは「DUNLOP(ダンロップ)」「SRIXON(スリクソン)」ブランドで製造・販売しているほか、フランスのパボラVS社と代理店契約を結んでいます。
- ダンロップスポーツ(株)では、フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせてウェルネス事業として、第3の柱事業とすべく拡大を進めています。
- ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。



XXIO9



SRIXON Z545



Cleveland 588 RTX 2.0



SRIXON Z-STAR



DUNLOP SPORTS CLUB



DUNLOP SPORTS CLUB GYM STYLE 24

国内出荷額ランキングNo.1

2015年に、以下のカテゴリーでメーカー別国内出荷額ランキングNo.1を継続しました。

- ゴルフクラブ
- ゴルフボール
- 硬式テニスラケット
- 硬式テニスボール

出典：矢野経済研究所「スポーツ産業白書(2016年版)」
2015年見込みシェア

世界233名と契約

ダンロップスポーツ(株)では国内外の有カプロ選手と用品使用契約を結んでいます。プロゴルファーでは、世界28カ国、233名(2016年3月1日現在)のプロと契約をしています。



松山英樹選手

YOUR PRESTIGE PARTNER

あなたのゴルフを進化させる、信頼でき
風格のあるブランド

XXIO

DEDICATED TO IMPROVING YOUR GAME

卓越した独自技術をすべてのゴルファーに
惜しみなく捧げるブランド

SRIXON

WHERE SCORING MATTERS

ショートゲームに於ける卓越した独自技術を、
すべてのゴルファーに惜しみなく捧げるブランド

Cleveland GOLF



SRIXON REVO CX 2.0



DUNLOP FORT / SRIXON

2015年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は前期比10.2%増77,631百万円、営業利益は前期比36.6%減の2,011百万円となりました。

ゴルフ用品市場が国内、米国において比較的好天に恵まれたことなどにより好調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が順調な販売を持続したほか、2015年12月に発売した、「ゼクシオ ナイン」の初期展開が好調に推移し、ゴルフクラブ、ゴルフボールにおいて当期もシェアNo.1*を確保しました。また海外市場では、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

国内のテニス用品市場では、錦織圭選手の活躍効果などにより市況が好調のなか、「スリクソン」「バボラ」ブランド製品販売が拡大し、テニスラケットにおいてシェアNo.1*を確保しました。

このほか、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく事業化したウェルネス事業では、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始し、売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りましたが、円安による仕入コストの増加などにより、営業利益は前期を下回りました。

*出典：矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

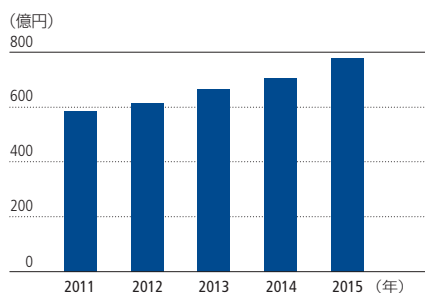
2016年12月期の見通し

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」を軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めてまいります。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ UX-AERO (ユーエックス-エアロ)」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」「スリクソン」ゴルフクラブの販売拡大や、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソンのテニスラケット「REVO CV(レヴォ シーブイ)」シリーズの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボールでも拡販に注力してまいります。ウェルネス事業では、コンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

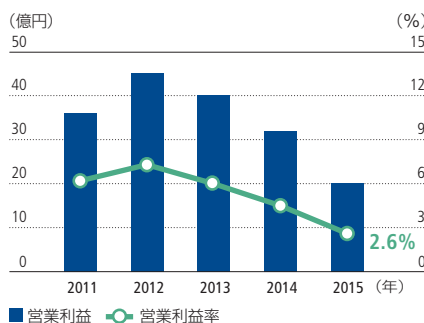
売上高

776 億円 前期比 +10.2%



営業利益および営業利益率

20 億円 前期比 -36.6%



売上高内訳 (億円)

	2014年	2015年	前期比
クラブ	345	363	+5%
ボール	145	149	+3%
シューズ・アクセサリ他	79	77	-2%
ゴルフ用品	569	589	+4%
テニス用品	63	65	+3%
ライセンス収入	4	4	-2%
スポーツ用品	637	659	+3%
その他	68	117	+72%
合計	709	776	+10%

(注)億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

Industrial and Other Products Business

産業品他事業

- プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床材、車椅子用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、防舷材、止水ゴム、医療用ゴム部品など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

MIR^{“A”}IE



在来軸組工法用

スポーツ用人工芝の国内累計シェアNo.1

スポーツ専用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」は、業界初・国内施工面積400万㎡を突破する実力で、国内累計シェアNo.1を維持しています。

(注)当社調べ



住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」

当社独自の高減衰ゴムテクノロジーにより生まれた住宅用制震ユニット「MIRAIE[ミライエ]」は、地震の揺れを最大70%吸収*低減し、繰り返し発生する余震にも効果を発揮します。また、耐久性は約90年**です。

* 実大振動台実験の結果による

** 促進劣化試験の結果による

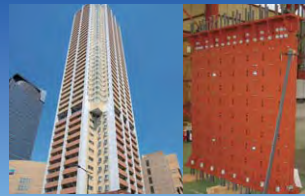




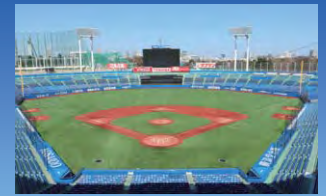
プリンター・コピー機用精密ゴム部品
 ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



医療用ゴム部品
 徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム部品を提供しています。



ビル用制振ダンパー
 特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国であるトルコや台湾での事業展開を加速しています。



スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフ」
 高い安全性とプレー性能を両立させた「ハイブリッドターフ」は、全国の競技場から学校施設まで豊富な導入実績を誇り、神宮球場には2008年から継続採用されています。

MIR A IE²/₄



2×4用

2015年12月期の業績

産業品他事業の売上高は前期比8.1%増の38,864百万円、営業利益は前期比58.5%減の1,930百万円となりました。建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」では、2012年の発売以来、2015年9月には累計販売棟数が1万棟を超え、順調に販売を拡大しました。医療用ゴム部品では、2015年1月に買収したスイス子会社の生産拠点と欧州における新たな販路を活用し、グローバルに販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX(イーエックス)」が引き続き市場で好評を博しました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品も海外市場を中心に順調に販売を伸ばしたことに加えて、為替の円安も増収に寄与しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りましたが、新規事業の一部をタイヤ事業へ組み替えた影響などにより、営業利益は前期を下回りました。

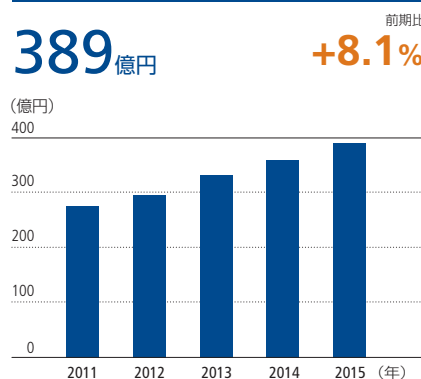
2016年12月期の見通し

プリンター・コピー機用精密ゴム部品や制振事業では、グローバルに新市場を開拓し、世界で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。医療用ゴム部品では、欧州市場を中心にグローバル展開を進めていきます。スポーツ施設用人工芝では、2015年12月に発売した新製品「ハイブリッドターフ EVO.(エヴォ)」の拡販を図ります。すべての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指していきます。

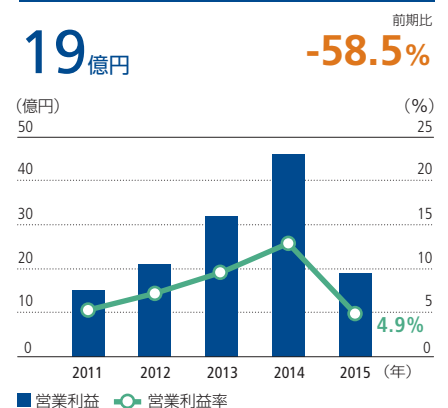


ゴム手袋
 ダンロップのゴム手袋は、家庭用から業務用まで充実したラインアップをそろえています。

売上高



営業利益および営業利益率

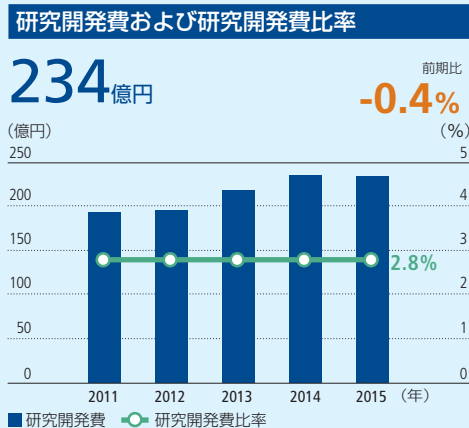


住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は234億円であり、連結売上高に占める比率は2.8%でした。



タイヤ事業

当期は、新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を採用したコンセプトタイヤを発表し、2016年以降に発売する商品への採用を目指しています。さらに2020年を目標年度として、素材開発からタイヤ性能までの大規模なシミュレーションである「NEXT 4D NANO DESIGN(ネクスト・フォーディー・ナノ・デザイン)」の基礎構想にも着手しています。

また、パンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE(ジャイロブレイド)」と、トレッド部*の損傷による空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL(コアシール)」を開発し、スペアタイヤレスによる環境負荷低減に取り組んでいます。

材料開発では、新たな天然ゴム資源として「ロシアタンポポ」に着目し、米国ベンチャー企業であるカルテヴァット社とその実用化検討のための共同研究を開始しました。

当事業に係る研究開発費は199億円です。

*タイヤが路面と接触する部分

スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発ならびに評価、試験に取り組んでい



タイヤテクニカルセンター

最新鋭の試験機や測定装置を備えたタイヤ研究開発の中核拠点。



スーパーコンピュータ「京」

高性能・高品質タイヤの新材料開発技術をさらに進展させるため、世界トップレベルの優れた計算能力を有するスーパーコンピュータ「京」を活用しています。(提供：理化学研究所)

ます。当期はゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」などを開発しました。当事業に係る研究開発費は16億円でした。

産業品他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。制振事業においては、住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」の商品ラインアップを拡充しました。医療用ゴム部品分野においては、2015年1月にスイスの医療用ゴム部品会社「ロンストロフAG」を買収し、高い機能性を持つ新商品の開発を推進していきます。当事業に係る研究開発費は19億円でした。

知的財産戦略

基本方針

当社グループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」ということです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」ということです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」ということです。

現在の状況

次に上記基本方針について現在の状況を説明します。

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの効果により、質の高い特許保有件数が増加しました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に

対する権利行使を行っています。例えば欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので、知的財産活動業務も日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

こうしたグローバル化に対応すべく人材育成と仕組みづくりを強化しています。例えば、知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより各拠点のスタッフのレベルアップを行うことにより、グループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

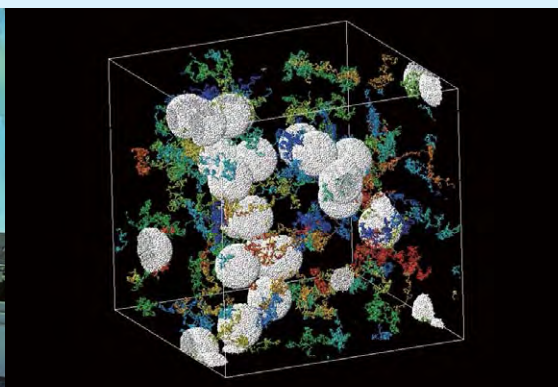
一方、こうした体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を実施しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築と組織の再編成を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成し、従来書類でのやり取りからワークフローシステムの導入により情報のデータベース化とペーパーレス化、スピードアップ、セキュリティの強化を一気に進めることができました。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。



インサイドドラム試験機
ドライ、ウエット、氷路でのタイヤコーナリング特性を測定する装置。



タイヤ材料内部のシミュレーションモデル図
(灰色：シリカ粒子*、カラー：ポリマー分子を一部表示)
* シリカ粒子：ゴムの強度を向上させるために配合する充填材(直径：約10～20nm)



ゴルフ科学センター
さまざまなゴルファーの swings とクラブ・ボールとの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会を **GENKI** にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

CSRガイドライン

G reen	緑化 GREEN INITIATIVE	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 2. 森づくりを通じた地域との交流 3. 生物多様性の保全
E cology	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	<ol style="list-style-type: none"> 4. 低炭素社会の構築 5. 循環型社会の形成 6. 環境負荷物質管理の推進 7. グローバル環境経営の推進
N ext	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	<ol style="list-style-type: none"> 8. 環境配慮商品の開発 9. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
K indness	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	<ol style="list-style-type: none"> 10. 人材育成と働きがいの向上 11. 安全で働きやすい職場づくり 12. ワークライフバランスの推進 13. ダイバーシティの推進 14. 人権の尊重
I ntegrity	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	<ol style="list-style-type: none"> 15. コーポレート・ガバナンスの充実 16. コンプライアンスの徹底 17. ステークホルダーとの対話促進 18. 社会貢献活動の推進 19. サプライチェーンマネジメント

157.6 万本

2009年から7年間の累計植樹本数

100%

国内全工場における
天然ガスへの燃料転換比率

0%

住友ゴムグループ主要工場で発生した
廃棄物のうち埋め立て処分される
廃棄物の割合

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。
当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

CSRトピックス

緑化活動

2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。社員自らが拾い集めた種を自分達で育苗し、それを地元の山に植えるという生物多様性の保全に配慮した活動や、お客さまにタイヤをご購入いただくとその売上の一部を使ってマングローブを植樹するという活動、あるいは地域の方々との交流を図りながら森づくりを進める活動など、いろいろな目的を持って国内外の事業所が精力的に活動を進め、2015年末には植樹本数が157.6万本に達しました。また、絶滅危惧種の保護も進めており、2015年度は国内の5事業所で保護・育成を継続しました。



環境・社会への貢献活動

グループ全体で地域・社会への貢献活動、環境への貢献活動を活発に行っています。災害支援のボランティアや寄付・協賛はもちろん、各事業所近隣の清掃活動や献血、子供たちの教育支援、



全国一斉タイヤ安全点検、あるいは地域コミュニティの方々との交流など、海外の各事業所も含めて年々その活動が拡大しています。毎年年末には、特に優秀と判断される活動について表彰する「CSR表彰」（環境・社会それぞれへの貢献活動を職場の部、個人の部で表彰）を行っており、2015年は39件の応募がありました。

CSR基金助成

地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乘せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地における固有の社会問題の解決のいずれかに取り組む団体の活動としており、2015年4月に実施した第6回助成では、福島県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、宮崎県の6地域30団体に助成を行いました。

CSR調達

グリーン購入・調達に加えて、コンプライアンスや人権・労働といったテーマを取り入れた調達活動が主流化するなか、当社グループでは取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするCSR行動規範を折り込んだ調達ガイドラインを発行しています。またそれに合わせて、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するアンケートを実施し、その内容をもとに講習会も開催しています。

今後とも、当社グループが納入先に対するサプライヤーとしてCSR活動を進めていくことはもちろん、当社グループのサプライチェーンとも良好な協力関係を築きながらCSR活動の輪を広げていきます。



コーポレート・ガバナンス

住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化および社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2016年3月30日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制としています。

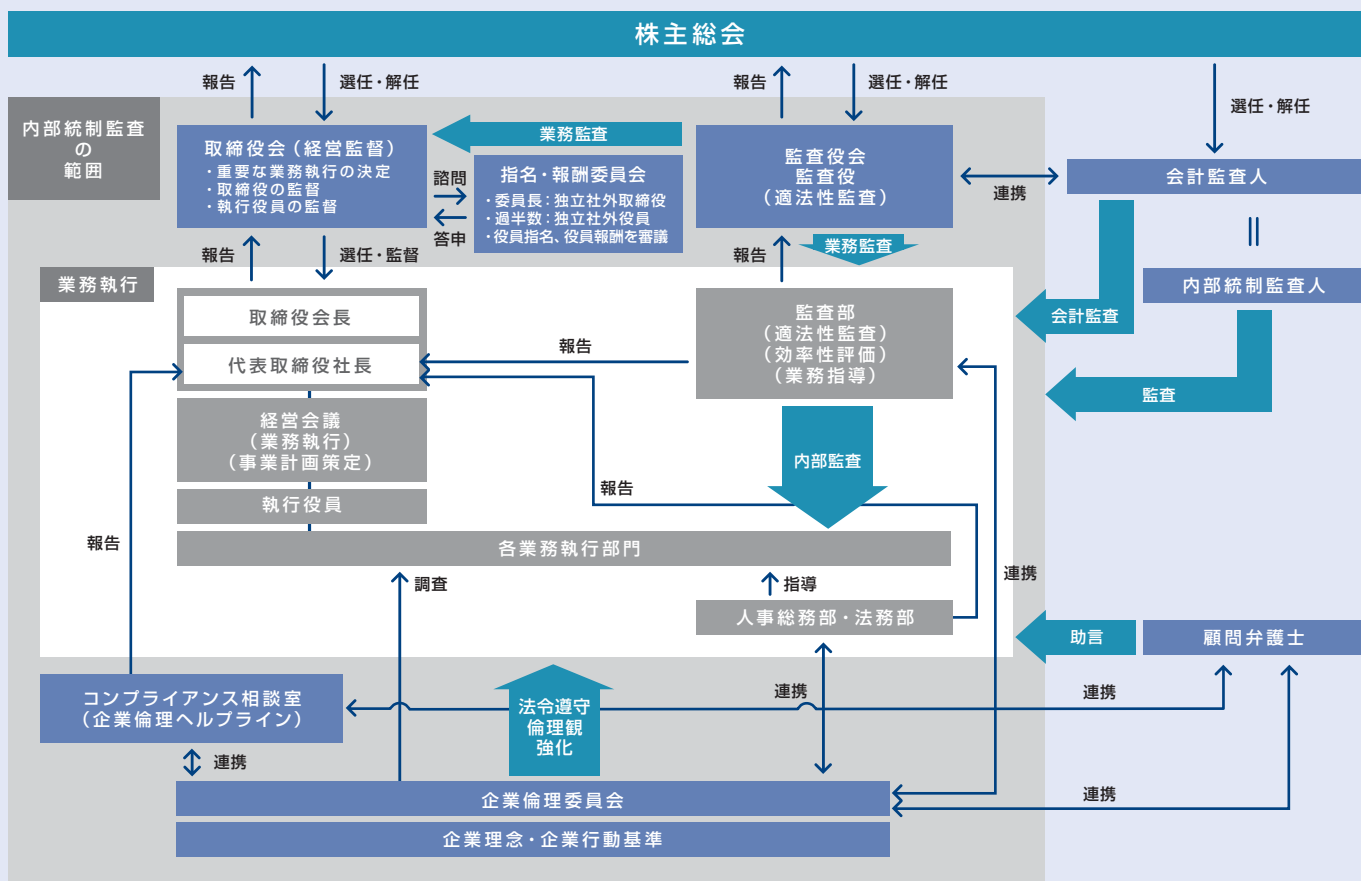
監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2016年3月30日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常

勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を



明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2016年3月30日現在で執行役員は25名、うち取締役を兼務しない執行役員は17名となっています。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、さらなる企業価値の向上を図っています。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部（12名体制）を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付スタッフとして専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

なお、監査役のうち野口紀之、佐々木保行は、相当の期間、経理・財務を担当し、また村田守弘は公認会計士および税理士の資格を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役および社外監査役

2016年3月30日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

取締役の高坂敬三は、2015年に開催した取締役会14回すべてに出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役の内桶文清は、2015年に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、住友電気工業（株）における取締役としての経験等を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

2016年3月30日に開催された株主総会で新たに選任され就任した取締役 村上健治は、大和ハウス工業（株）において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を通じ、企業経営に関する豊富な知見を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

監査役に加護野忠男は、2015年に開催した取締役会14回、監査役会12回すべてに出席し、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役の村田守弘は、2015年に開催した取締役会14回、監査役会12回すべてに出席し、公認会計士・税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ（株）における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役の赤松哲治は、2015年に開催した取締役会14回、監査役会12回すべてに出席し、（株）キンレイにおいて取締役社長として、また（株）コージェネテクノサービス（現（株）クリエイティブテクノソリューション）において監査役として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な見識を有していることから、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じる恐れはないと認められる者を選任しています。

役員報酬

2015年12月期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)				支給人員
		基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	505	382	—	123	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	—	2名
社外役員	41	41	—	—	—	5名

- (注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しています。
 2. 2015年12月期末時点の人員は取締役11名、監査役5名です。
 3. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいています。なお、当期は、取締役11名に対して522百万円、監査役5名に対して72百万円を支給しています。

報酬の総額が一億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別総額 (百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
			基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
池田 育嗣	取締役	住友ゴム工業(株)	72	—	31	—	103

役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社は取締役および執行役員の報酬の構成を基本報酬および賞与としています。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任・会社業績などを総合的に勘案した上で決定しており、取締役報酬については株主総会において承認された報酬額の枠内で支給し、賞与は、会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しています。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っていませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っています。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めていきます。

取締役および執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しています。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。併せて、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しています。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しており、年2回開催する同委員会にて、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役、監査役および執行役員

(2016年3月30日現在)

取締役



代表取締役社長
池田 育嗣



代表取締役副社長
田中 宏明



代表取締役専務執行役員
西 実



取締役常務執行役員
恩賀 賢治



取締役常務執行役員
伊井 康高



取締役常務執行役員
石田 宏樹



取締役常務執行役員
黒田 豊



取締役常務執行役員
山本 悟



取締役(社外)*
高坂 敬三



取締役(社外)*
内桶 文清



取締役(社外)*
村上 健治

監査役

常勤監査役
野口 紀之

常勤監査役
佐々木 保行

監査役(社外)*
加護野 忠男

監査役(社外)*
村田 守弘

監査役(社外)*
赤松 哲治

執行役員

常務執行役員
中瀬古 広三郎

常務執行役員
原田 直典

執行役員
山田 直樹

執行役員
藤本 紀文

執行役員
小野 正晴

執行役員
吉岡 哲彦

執行役員
青井 孝典

執行役員
西口 豪一

執行役員
河野 隆志

執行役員
小松 俊彦

執行役員
増田 智彦

執行役員
村岡 清繁

執行役員
西野 正真

執行役員
増田 栄一

執行役員
齋藤 健司

執行役員
村上 博俊

執行役員
Richard Smallwood

* (株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出しています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2013	2012
連結会計年度				
売上高	¥848,663	¥837,647	¥780,609	¥710,247
売上原価	523,217	511,616	486,704	450,226
販売費及び一般管理費	248,379	239,780	216,850	190,298
営業利益	77,067	86,251	77,055	69,723
当期純利益	55,834	53,206	44,794	35,451
減価償却費	55,145	48,204	43,279	36,278
設備投資額	58,911	62,814	57,270	56,889
研究開発費	23,372	23,543	21,822	19,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,995	108,941	77,012	76,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,991)	(71,584)	(68,275)	(62,167)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(50,554)	(32,507)	(5,824)	(15,835)
連結会計年度末				
総資産	¥936,154	¥973,587	¥867,464	¥737,528
純資産	453,768	446,960	358,844	271,103
自己資本	423,857	413,374	329,813	244,165
有利子負債残高	260,631	295,747	302,113	275,876
単位：円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 212.85	¥ 202.82	¥ 170.76	¥ 135.13
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	55.00	50.00	40.00	30.00
財務指標その他				
営業利益率	9.1%	10.3%	9.9%	9.8%
ROE	13.3	14.3	15.6	16.0
ROA(営業利益ベース)	8.1	9.4	9.6	9.9
自己資本比率	45.3	42.5	38.0	33.1
タイヤ販売本数(万本)	10,962	10,914	10,042	9,648
従業員数(名)	33,185	30,224	26,773	23,507
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	724,513	720,365	715,318	710,059

注記 1. 米ドルは、便宜上、2015年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=121円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2015
¥676,904	¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	\$7,013,744
445,426	387,678	334,249	412,824	368,783	342,856	307,538	4,324,107
177,554	169,300	161,547	166,491	153,398	154,440	155,374	2,052,719
53,924	47,571	28,739	25,659	45,126	36,790	49,926	636,918
28,386	21,427	9,093	1,021	19,499	27,586	25,640	461,438
37,606	37,885	37,425	35,475	30,165	27,052	25,755	455,744
48,515	32,055	32,484	49,601	53,205	45,308	40,415	486,868
19,274	18,698	17,983	19,351	18,223	17,291	16,259	193,153
18,945	69,725	64,525	25,879	56,594	23,872	38,984	718,967
(51,569)	(35,400)	(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(272,653)
28,009	(25,634)	(22,781)	34,088	8,692	14,687	(3,376)	(417,802)

¥671,611	¥622,243	¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442	\$7,736,811
222,175	212,964	209,052	202,642	250,799	223,852	—	3,750,149
197,661	189,684	187,028	180,940	227,780	202,003	174,267	3,502,950
274,216	241,250	261,572	275,746	239,573	219,372	205,751	2,153,975

単位：米ドル
(注記1)

¥ 108.20	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	\$ 1.759
—	—	—	—	—	—	—	—
23.00	20.00	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00	0.455

%

8.0%	7.9%	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%
14.7	11.4	4.9	0.5	9.1	14.7	16.0
8.3	7.7	4.6	3.9	7.1	6.3	9.2
29.4	30.5	30.5	28.3	33.9	33.3	30.9
9,488	9,087	7,649	8,734	8,170	7,555	7,312
22,320	22,242	20,832	20,369	18,410	16,031	17,433
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
707,026	704,248	699,745	696,200	688,541	658,071	634,805

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社77社ならびに持分法適用会社5社(非連結子会社1社および関連会社4社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が4社、除外が2社となります。新規連結の4社のうち1社はタイヤ事業で、グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業の解消に伴い取得した米国の製造・販売子会社です。また、1社がスポーツ事業で、重要性が増したため、連結の範囲に含めたことによるものです。残りの2社は産業品他事業で、スイスの持株会社を買収したことに伴い、同社およびその製造・販売子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

持分法適用範囲の変更は、除外が6社となります。グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業の解消に伴い、上記米国の製造・販売子会社1社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社5社を連結持分法適用の範囲から除外しております。

経営環境

2015年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、利上げの実施以降ドル高が進行し、原油相場が下落するなど、景気の先行きに不透明感が出てきました。欧州景気については低調に推移し、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が一段と鈍化したことに加えて、その影響が多くの国・地域に波及して新興国通貨安が進むなど、全体としては不安定な環境のもと、総じて低調に推移しました。

国内経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞したことに加えて、暖冬により個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要

の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

売上高および損益の状況

当期の売上高は前期比1.3%増の848,663百万円となりました。このうち海外売上高は前期比8.1%増の477,404百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は前期比3.6ポイント上昇し56.3%となりました。

売上原価は前期比2.3%増の523,217百万円となりました。売上高原価率は、天然ゴムの相場価格が引き続き低位で安定的に推移したことや原油相場的大幅な下落はありましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化した結果、前期比0.6ポイント悪化の61.7%となりました。売上総利益は前期比0.2%減の325,446百万円となりました。

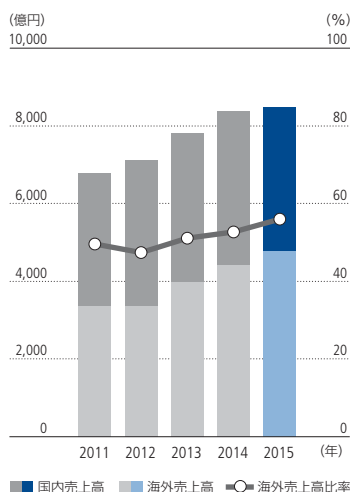
販売費及び一般管理費は前期比3.6%増の248,379百万円となりました。主に、「人件費」、「運送費、倉庫料及び梱包費」、「広告宣伝費及び拡販対策費」の増加によるものです。売上高に占める販売費及び一般管理費比率は前期比0.7ポイント上昇の29.3%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比10.6%減の77,067百万円となり、営業利益率は同1.2ポイント減少の9.1%となりました。

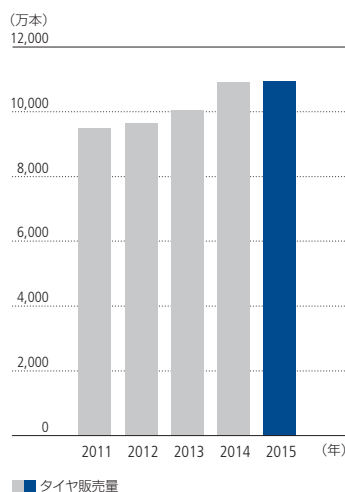
営業外収支は、前期の1,160百万円の利益超から当期は3,138百万円の費用超となりました。これは主に、スポーツ事業の連結子会社に係るのれんを一時償却したことによるものです。上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比15.4%減の73,929百万円となりました。法人税等は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、法人税負担の低減効果を実現したこともあり、同40.8%減の17,801百万円となり、税負担率は前期比10.3ポイント減少し24.1%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、前期比4.9%増の55,834百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は212.85円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は自己資本が増加したことから前期比1.0ポイント減少し13.3%となりました。

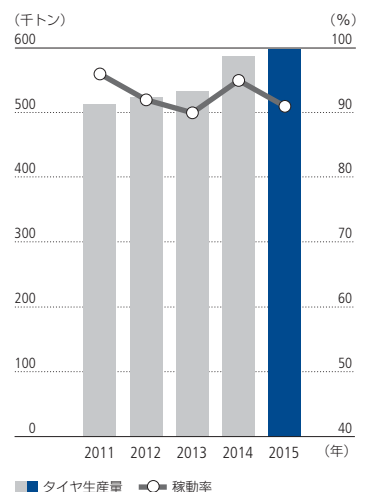
国内および海外売上高



タイヤ販売量



タイヤ生産量および稼働率



報告セグメント別の業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、前期比0.1%増の732,168百万円となり、営業利益は前期比6.8%減の73,114百万円となりました。原材料価格の下落に伴い、海外市販市場を中心に競争が激化し、販売価格は下落しましたが、市況が好調な米国を中心にグローバルに拡販し、販売数量が増加した事に加えて、為替の円安効果などにより、売上高は増加しました。営業利益は、原材料価格全体で377億の増益要因となりましたが、販売価格で267億円の減益要因となりました。また販売数量は増加しましたが、国内において冬タイヤ販売が暖冬により低迷したことになどにより構成が悪化し、73億の減益要因となりました。そのほか、主に海外での増産投資に伴う固定費の増加、販売体制の拡充・強化のための経費の増加などにより、減益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比10.2%増の77,631百万円となり、営業利益は36.6%減の2,011百万円となりました。国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が好調な販売を持続したことに加え、12月に発売の「ゼクシオ ナイン」の初期展開が順調に推移しました。また海外でもシェアアップを図りました。また、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく事業化したウェルネス事業においては、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始し、売上高は増加しました。しかし、為替の円安による仕入コストの増加などにより、減益となりました。

産業品他事業

産業品他事業の売上高は前期比8.1%増の38,864百万円となり、営業利益は前期比58.5%減の1,930百万円となりました。住宅用制震ダンパー「ミライエ」では累計販売棟数が1万棟を超え、順調に販売を拡大したほか、医療用ゴム部品ではスイス子会社の生産拠点と新たな販路を活用し、グローバルに販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝でも、「ハイブリッドターフ EX」が引き続き好評を博すな

ど、販売が順調に推移し、売上高は増加となりましたが、新規事業の一部をタイヤ事業へ組み替えた影響などにより、減益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比0.7%減の23,372百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同様の2.8%でした。このうちタイヤ事業は前期比3.3%減の19,865百万円、スポーツ事業は前期比8.4%増の1,602百万円、産業品他事業は前期比25.1%増の1,905百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当25円と期末配当30円を合わせて、前期比5円増配の1株当たり年間55円とし、連結ベースの配当性向は25.8%となりました。

財政状態

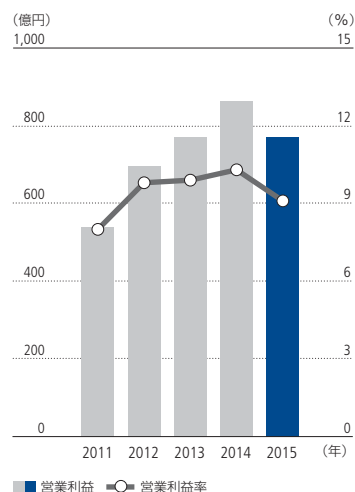
当期末の総資産は、前期比37,433百万円減少し936,154百万円となりました。

流動資産は6,888百万円減少し433,408百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものです。

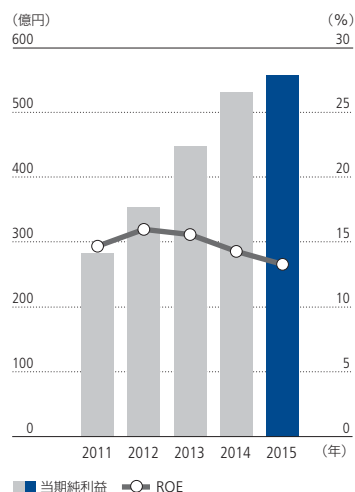
固定資産は、30,545百万円減少し502,746百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少によるものです。

当期末の負債合計は、前期比44,241百万円減少し482,386百万円となりました。有利子負債残高は、前期比35,116百万円減少し260,631百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の0.7倍から当期末は0.6倍と0.1ポイント改善しました。

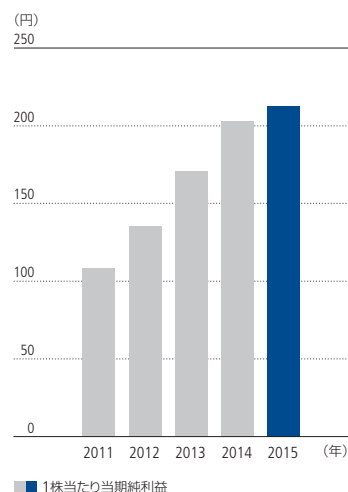
営業利益および営業利益率



当期純利益およびROE



1株当たり当期純利益



純資産合計は前期比6,808百万円増加の453,768百万円となり、1株当たり純資産は前期末の1,575.82円から当期末は1,615.81円となりました。純資産のうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせた自己資本は前期に比べて10,483百万円増加し423,857百万円となりました。自己資本比率は2.8ポイント上昇し45.3%となりました。総資産営業利益率(ROA)は総資産が減少したものの、営業利益も減少したことにより1.3ポイント減少し8.1%となりました。

設備投資

設備投資につきましては、前期比6.9%減の58,911百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、タイ・南アフリカ工場の生産能力増強、トルコ工場の建設を中心として前期比5.4%減の55,862百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に前期比27.5%減の1,823百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場でのプリンター・コピー機用精密ゴム部品の増産を中心に前期比29.5%減の1,226百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金を充当しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加9,399百万円および仕入債務の減少11,018百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少17,009百万円および税金等調整前当期純利益73,929百万円の計上などの増加要因により、86,995百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出57,474百万円があった一方、グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業の解消に伴う対価の受領などにより32,991百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で34,513百万円の返済を行ったほか、配当金

14,428百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、53,521百万円となりました。

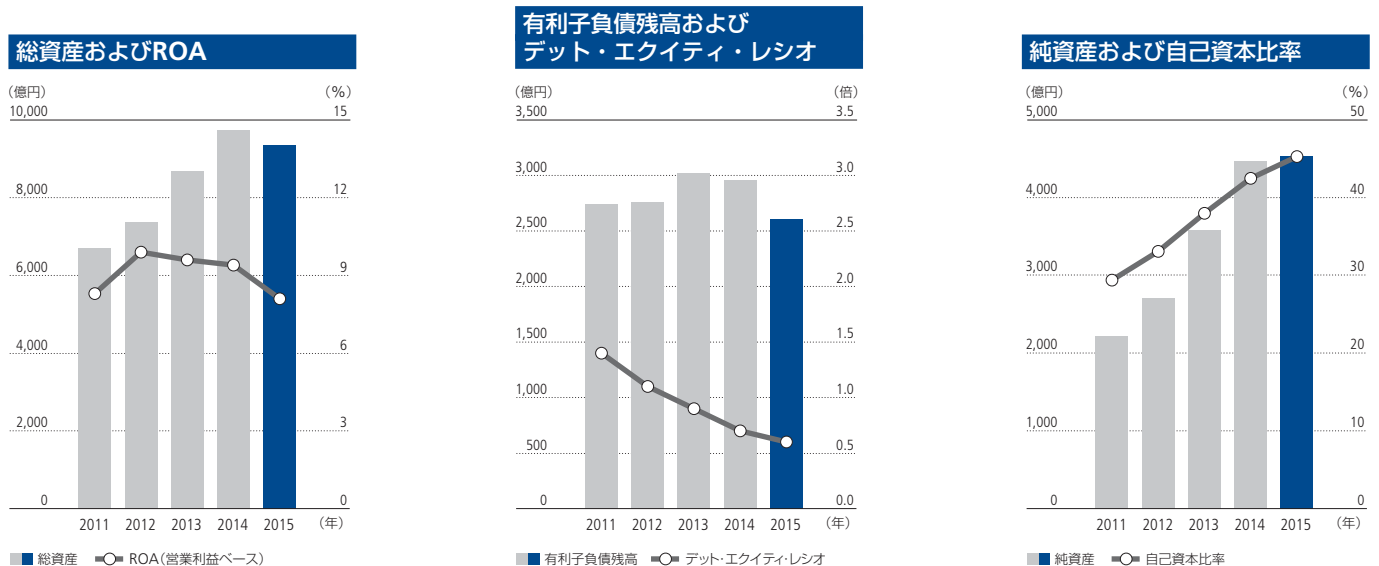
今後も当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな経済成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、米国の金融政策正常化に伴う新興国通貨安の進行と景気の低迷懸念や、原油などの資源価格の下落、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。国内においても、景気の緩やかな回復が予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場での低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も当社独自の先進技術を活用した新商品を順次投入してまいります。海外市場では、新興諸国での増販を継続することに加えて、グッドイヤー社との提携解消により自由度が増した欧米でも積極的に増販を進めます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、ゴルフ・テニス用品の新商品を積極的に投入し、国内外でのシェアの維持・拡大に取り組みます。また、ウェルネス事業ではコンパクトジムの出店を拡大し、売上の増大を図ります。産業品他事業においては、成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事



業を中心に拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、製造・販売拠点を確保した欧州市場を中心にグローバル展開を進めます。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などでも、新商品の開発、提供により更なる成長を目指します。

リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2015年12月期の56.3%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。したがって、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

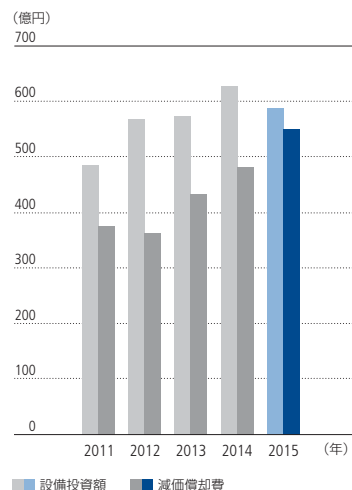
グッドイヤー社との提携について

当社は、2015年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業の解消について、全ての手続きを完了いたしました。このことにより、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性は消滅しております。

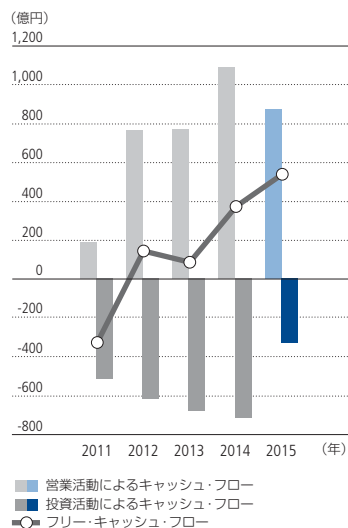
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2015年および2014年12月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記4、5)	¥ 53,569	¥ 54,476	\$ 442,719
受取手形及び売掛金等(注記5)			
受取手形・売掛金	189,701	208,005	1,567,778
非連結子会社及び関連会社への受取手形・売掛金	187	2,022	1,545
その他	22,806	15,579	188,479
貸倒引当金	(2,070)	(2,020)	(17,107)
たな卸資産(注記6)	147,180	142,043	1,216,364
短期貸付金	1,128	1,380	9,322
繰延税金資産(注記13)	10,122	11,950	83,653
その他流動資産	10,785	6,861	89,131
流動資産合計	433,408	440,296	3,581,884
有形固定資産(注記9)			
土地	37,479	37,569	309,744
建物及び構築物	224,506	211,688	1,855,421
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	649,658	619,602	5,369,074
リース資産	10,376	9,469	85,752
建設仮勘定	33,577	44,276	277,496
減価償却累計額	(587,666)	(562,649)	(4,856,743)
有形固定資産合計	367,930	359,955	3,040,744
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、7)	31,928	32,291	263,868
非連結子会社・関連会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記5)	5,048	49,139	41,719
長期貸付金	8,063	1,280	66,636
繰延税金資産(注記13)	6,516	6,686	53,851
長期前払費用	4,301	4,234	35,545
商標権(注記10)	1,477	1,538	12,207
のれん及び無形固定資産	38,140	29,112	315,207
退職給付に係る資産(注記14)	24,167	30,133	199,727
その他	16,036	19,848	132,529
貸倒引当金	(860)	(925)	(7,107)
投資その他の資産合計	134,816	173,336	1,114,182
資産合計	¥936,154	¥973,587	\$7,736,810

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2015	2014	2015
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記5、11)	¥ 76,586	¥ 83,008	\$ 632,942
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5、11)	48,931	30,456	404,388
支払手形及び買掛金等(注記5)			
支払手形・買掛金	69,850	70,801	577,273
非連結子会社及び関連会社への支払手形・買掛金	3,834	4,189	31,686
設備関係	8,191	9,814	67,694
その他	41,246	48,318	340,876
未払費用	21,666	22,065	179,058
返品調整引当金	2,062	2,106	17,041
未払法人税等(注記13)	3,517	12,714	29,066
その他流動負債(注記13)	8,287	8,834	68,488
流動負債合計	284,170	292,305	2,348,512
固定負債			
長期債務(注記5、11)	135,115	182,283	1,116,653
繰延税金負債(注記13)	19,636	21,981	162,281
退職給付に係る負債(注記14)	22,817	17,018	188,570
その他固定負債	20,648	13,040	170,645
固定負債合計	198,216	234,322	1,638,149
偶発債務(注記18)			
純資産の部(注記24)			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	352,545
資本剰余金	38,661	38,661	319,512
利益剰余金	301,712	265,997	2,493,488
自己株式－取得価額			
2015年12月31日－724,513株			
2014年12月31日－720,365株	(567)	(559)	(4,685)
株主資本合計	382,464	346,757	3,160,860
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,664	14,246	121,190
繰延ヘッジ損益	(81)	507	(669)
為替換算調整勘定	22,422	62,913	185,306
退職給付に係る調整累計額	4,388	(11,049)	36,264
その他の包括利益累計額合計	41,393	66,617	342,091
少数株主持分	29,911	33,586	247,198
純資産合計	453,768	446,960	3,750,149
負債純資産合計	¥936,154	¥973,587	\$7,736,810

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
売上高	¥848,663	¥837,647	\$7,013,744
売上原価	523,217	511,616	4,324,108
売上総利益	325,446	326,031	2,689,636
販売費及び一般管理費	248,379	239,780	2,052,719
営業利益	77,067	86,251	636,917
営業外収益及び費用			
受取利息及び配当金	2,356	2,086	19,471
支払利息	(3,778)	(4,601)	(31,223)
固定資産売却益	—	232	—
固定資産除売却損	(875)	(686)	(7,231)
為替差損益	(4,152)	(5,881)	(34,314)
持分法による投資損益	5,562	4,674	45,967
減損損失(注記20)	(374)	(103)	(3,091)
デリバティブ評価益	431	3,953	3,562
合併事業解消に伴う譲渡益等(注記21)	158	—	1,306
投資有価証券売却益(注記22)	74	—	612
のれん償却額	(3,948)	—	(32,628)
その他収益・費用	1,408	1,486	11,635
	(3,138)	1,160	(25,934)
税金等調整前当期純利益	73,929	87,411	610,983
法人税等(注記13)			
当期分	15,617	28,211	129,066
繰延分	2,184	1,838	18,049
	17,801	30,049	147,115
少数株主損益調整前当期純利益	56,128	57,362	463,868
少数株主利益	(294)	(4,156)	(2,430)
当期純利益	¥ 55,834	¥ 53,206	\$ 461,438

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥212.85	¥202.82	\$1,759
1株当たり配当金	55.00	50.00	0.455

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥56,128	¥57,362	\$463,868
その他の包括利益(注記12)			
その他有価証券評価差額金	423	2,709	3,496
繰延ヘッジ損益	(588)	342	(4,860)
為替換算調整勘定	(33,674)	32,071	(278,298)
退職給付に係る調整額	626	(596)	5,174
持分法適用会社に対する持分相当額	6,756	4,468	55,835
その他の包括利益合計	(26,457)	38,994	(218,653)
包括利益	¥29,671	¥96,356	\$245,215
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥30,610	¥91,078	\$252,975
少数株主に係る包括利益	(939)	5,278	(7,760)

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2015年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥265,997	¥(559)	¥346,757	¥14,246	¥507
会計方針の変更による累積的影響額			(5,570)		(5,570)		
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	260,427	(559)	341,187	14,246	507
剰余金の配当			(14,428)		(14,428)		
当期純利益			55,834		55,834		
自己株式の取得				(8)	(8)		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			(121)		(121)		
その他						418	(588)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥301,712	¥(567)	¥382,464	¥14,664	¥(81)

単位：百万円

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥62,913	¥—	¥(11,049)	¥66,617	¥33,586	¥446,960
会計方針の変更による累積的影響額					(171)	(5,741)
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,913		(11,049)	66,617	33,415	441,219
剰余金の配当						(14,428)
当期純利益						55,834
自己株式の取得						(8)
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						(121)
その他	(40,491)		15,437	(25,224)	(3,504)	(28,728)
当期末残高	¥22,422	¥—	¥ 4,388	¥41,393	¥29,911	¥453,768

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	\$352,545	\$319,512	\$2,198,322	\$(4,619)	\$2,865,760	\$117,736	\$4,190
会計方針の変更による累積的影響額			(46,033)		(46,033)		
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,545	319,512	2,152,289	(4,619)	2,819,727	117,736	4,190
剰余金の配当			(119,240)		(119,240)		
当期純利益			461,438		461,438		
自己株式の取得				(66)	(66)		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			(999)		(999)		
その他						3,454	(4,859)
当期末残高	\$352,545	\$319,512	\$2,493,488	\$(4,685)	\$3,160,860	\$121,190	\$ (669)

単位：千米ドル(注記1)

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	\$519,942	\$—	\$(91,314)	\$550,554	\$277,570	\$3,693,884
会計方針の変更による累積的影響額					(1,413)	(47,446)
会計方針の変更を反映した当期首残高	519,942		(91,314)	550,554	276,157	3,646,438
剰余金の配当						(119,240)
当期純利益						461,438
自己株式の取得						(66)
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						(999)
その他	(334,636)		127,578	(208,463)	(28,959)	(237,422)
当期末残高	\$185,306	\$—	\$ 36,264	\$342,091	\$247,198	\$3,750,149

2014年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥224,681	¥(551)	¥305,449	¥11,521	¥164
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	224,681	(551)	305,449	11,521	164
剰余金の配当			(11,805)		(11,805)		
当期純利益			53,206		53,206		
自己株式の取得				(8)	(8)		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			(85)		(85)		
その他						2,725	343
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥265,997	¥(559)	¥346,757	¥14,246	¥507

単位：百万円

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥31,677	¥(18,998)	¥ —	¥24,364	¥29,031	¥358,844
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,677	(18,998)		24,364	29,031	358,844
剰余金の配当						(11,805)
当期純利益						53,206
自己株式の取得						(8)
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						(85)
その他	31,236	18,998	(11,049)	42,253	4,555	46,808
当期末残高	¥62,913	¥ —	¥(11,049)	¥66,617	¥33,586	¥446,960

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥73,929	¥ 87,411	\$610,983
減価償却費	55,145	48,204	455,744
のれん償却額	6,000	1,366	49,587
減損損失	374	103	3,091
持分法による投資損益	(5,562)	(4,674)	(45,967)
受取利息及び受取配当金	(2,356)	(2,086)	(19,471)
支払利息	3,778	4,601	31,223
固定資産除売却損益	875	454	7,231
関係会社株式売却損益	(4,530)	—	(37,438)
段階取得に係る差損益	4,423	—	36,554
売上債権の(増加)減少額	17,009	(8,025)	140,570
たな卸資産の(増加)減少額	(9,399)	(4,888)	(77,678)
仕入債務の増加(減少)額	(11,018)	(3,676)	(91,058)
未払金の増加(減少)額	(2,065)	10,361	(17,066)
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(704)	(609)	(5,818)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	678	644	5,603
その他	(5,482)	7,079	(45,305)
小計	121,095	136,265	1,000,785
利息及び配当金の受取額	2,358	3,162	19,488
利息の支払額	(3,874)	(4,702)	(32,017)
法人税等の支払額	(32,584)	(25,784)	(269,289)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,995	108,941	718,967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(51)	(1,992)	(421)
定期預金の払戻による収入	911	1,626	7,529
有形固定資産の取得による支出	(57,474)	(61,846)	(474,992)
無形固定資産の取得による支出	(4,433)	(4,663)	(36,636)
固定資産の売却による収入	968	459	8,000
投資有価証券の取得による支出	(152)	(99)	(1,256)
投資有価証券の売却による収入	81	34	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記4)	(18,112)	(4,871)	(149,686)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記4)	2,837	—	23,446
関係会社株式の取得による支出	(1,714)	—	(14,165)
関係会社株式の売却による収入	45,471	—	375,793
事業譲受による支出(注記4)	(1,910)	—	(15,785)
短期貸付金の純増減額	768	54	6,347
長期貸付けによる支出	(94)	(21)	(777)
長期貸付金の回収による収入	42	37	347
その他	(129)	(302)	(1,066)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,991)	(71,584)	(272,653)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(6,179)	(10,087)	(51,066)
社債発行及び長期借入による収入	955	50,182	7,893
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(29,289)	(57,404)	(242,058)
少数株主からの払込みによる収入	3,717	1,961	30,719
配当金の支払額	(14,428)	(11,805)	(119,240)
少数株主への配当金の支払額	(3,385)	(3,571)	(27,975)
自己株式の純増減額	(8)	(8)	(66)
その他	(1,937)	(1,775)	(16,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(50,554)	(32,507)	(417,802)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,581)	4,269	(29,595)
現金及び現金同等物の増減額	(131)	9,119	(1,083)
現金及び現金同等物の期首残高	53,584	42,004	442,843
連結範囲異動による影響額	68	2,461	562
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥53,521	¥ 53,584	\$442,322

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

在外子会社の財務諸表は、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際会計基準または米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されております。この場合であっても、当該修正額に重要性が無い場合を除き、当期純利益が日本の会計基準に従って適切に計上されるよう、連結決算手続において以下の5項目の修正が必要とされております。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支払時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (e) 少数株主損益の会計処理

添付の連結財務諸表は金融商品取引法に基づき提出された日本語の連結財務諸表を組み替えて(一部の開示は拡張して)英語に翻訳されております。ただし、金融商品取引法に基づく日本語の連結財務諸表に含まれております一部の補足情報は、添付の連結財務諸表には含まれておりません。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2015年12月31日現在の為替レート、1米ドル=121円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処理損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、持分法適用関連会社でありましたGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.の株式の75%を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました日本グッドイヤー(株)の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。

(株)ダンロップスポーツプラザは(株)ダンロップスポーツウェルネスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)はグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。Goodyear-SRI Global Purchasing Company及びGoodyear-SRI Global Technology LLCは清算手続きの開始により、持分法適用の範囲から除外しております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務方法のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、のれんとして認識しております。一般的に、のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。また、僅少なれんおよび2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その発生会計年度において全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約取引等でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定および少数株主持分として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程にしたがい、為替予約取引、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を行っております。

(a) ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を満たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引	変動金利の借入金

(b) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

(c) ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置・運搬具及び工具・器具・備品の耐用年数は1年から20年です。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2014年および2013年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更する場合には、過年度の金額は、新たな表示方法にしたがって組み替えております。なお、この変更に伴った利益剰余金の変更はございません。

(18) 未適用の会計基準

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

2016年12月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円(9,174千ドル)増加、退職給付に係る資産が7,777百万円(64,273千ドル)減少し、利益剰余金が5,570百万円(46,033千ドル)減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.23円(\$0.18)減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金勘定	¥53,569	¥54,476	\$442,719
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(48)	(892)	(397)
現金及び現金同等物	¥53,521	¥53,584	\$442,322

2015年12月31日に終了する連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となったLonstroff Holding AG及びその完全子会社であるLonstroff AGの連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,799	\$14,868
固定資産	3,664	30,281
のれん	4,812	39,768
流動負債	(2,047)	(16,917)
固定負債	(2,649)	(21,893)
株式の取得価額	¥5,579	\$46,107
現金及び現金同等物	(72)	(595)
差引：取得による支出	¥5,507	\$45,512

2015年12月31日に終了する連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となったGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. (2016年度中にSumitomo Rubber USA, LLC(商号変更予定)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥17,890	\$147,851
固定資産	33,770	279,091
のれん	5,472	45,223
流動負債	(16,987)	(140,388)
固定負債	(13,467)	(111,298)
支配獲得時までの持分法評価額	(11,699)	(96,686)
株式の取得価額	¥14,979	\$123,793
持分取得に係る不随費用	464	3,835
現金及び現金同等物	(2,838)	(23,454)
差引：取得による支出	¥12,605	\$104,174

2015年12月31日に終了する連結会計期間において株式の売却により連結子会社でなくなった日本グッドイヤー(株)の売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥11,803	\$97,546
固定資産	1,201	9,926
流動負債	(7,867)	(65,017)
固定負債	(951)	(7,860)
少数株主持分	(1,047)	(8,653)
関係会社株式売却益	268	2,215
株式の売却価額	¥ 3,407	\$28,157
現金及び現金同等物	(570)	(4,711)
差引：売却による収入	¥ 2,837	\$23,446

2015年12月31日に終了する連結会計期間において当社の子会社であるSumitomo Rubber Australia Pty Ltd.が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳ならびに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,174	\$ 9,703
固定資産	223	1,843
のれん	561	4,636
流動負債	(12)	(99)
固定負債	(36)	(298)
事業譲受による支出	¥1,910	\$15,785

2014年12月31日に終了する連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ダンロップスポーツウェルネス(2014年10月1日に(株)キッツウェルネスより商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円
流動資産	¥ 515
固定資産	2,659
のれん	2,427
流動負債	(1,005)
固定負債	(331)
株式の取得価額	¥4,265
現金及び現金同等物	(275)
差引：取得による支出	¥3,990

5. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引等)を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引等であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年および2014年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	2015			2015		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 53,569	¥ 53,569	¥ —	\$ 442,719	\$ 442,719	\$ —
受取手形及び売掛金	189,888	189,888	—	1,569,323	1,569,323	—
投資有価証券	31,596	31,596	—	261,124	261,124	—
長期貸付金	8,063	8,071	8	66,636	66,702	66
資産計	¥283,116	¥283,124	¥ 8	\$2,339,802	\$2,339,868	\$ 66
支払手形及び買掛金	¥ 73,684	¥ 73,684	¥ —	\$ 608,959	\$ 608,959	\$ —
短期借入金	76,586	76,586	—	632,942	632,942	—
未払金	49,437	49,437	—	408,570	408,570	—
社債	65,000	66,741	(1,741)	537,190	551,579	(14,389)
長期借入金	112,820	113,079	(259)	932,397	934,537	(2,140)
負債計	¥377,527	¥379,527	¥(2,000)	\$3,120,058	\$3,136,587	\$(16,529)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 8,450	¥ 8,450	¥ —	\$ 69,835	\$ 69,835	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(121)	(121)	—	(1,000)	(1,000)	—

	2014		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 54,476	¥ 54,476	¥ —
受取手形及び売掛金	210,027	210,027	—
投資有価証券	31,980	31,980	—
長期貸付金	1,280	1,288	8
資産計	¥297,763	¥297,771	¥ 8
支払手形及び買掛金	¥ 74,990	¥ 74,990	¥ —
短期借入金	83,008	83,008	—
未払金	57,132	57,132	—
社債	65,000	66,935	(1,935)
長期借入金	141,996	142,212	(216)
負債計	¥ 422,126	¥424,277	¥(2,151)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 8,673	¥ 8,673	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	670	670	—

(a) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

長期貸付金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による貸付金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

1年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「8. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
非上場株式(その他有価証券)	¥ 332	¥ 311	\$ 2,744
非上場関連会社株式等	5,048	49,139	41,719

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

6. たな卸資産

2015年および2014年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
製品	¥ 91,689	¥ 87,901	\$ 757,760
仕掛品	6,938	6,240	57,339
原材料	37,987	37,632	313,942
貯蔵品	10,566	10,270	87,323
計	¥147,180	¥142,043	\$1,216,364

7. 有価証券関係

2015年および2014年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 9,970	¥ 9,908	\$ 82,397
連結貸借対照表計上額	31,596	31,980	261,124
未実現利益	21,628	22,074	178,744
未実現損失	(2)	(2)	(17)

8. デリバティブ取引関係

2015年および2014年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	2015			2014			2015		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
為替予約取引									
買建	¥16,419	¥ (130)	¥(130)	¥ 5,902	¥ 13	¥ 13	\$135,694	\$ (1,074)	\$(1,074)
売建	10,615	153	153	8,708	(59)	(59)	87,727	1,264	1,264
通貨スワップ取引	32,643	8,427	522	38,957	8,719	3,290	269,777	69,645	4,314
計	¥59,677	¥8,450	¥ 545	¥53,567	¥8,673	¥3,244	\$493,198	\$69,835	\$ 4,504

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	2015		2014		2015	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
為替予約取引						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥22,353	¥(121)	¥20,801	¥670	\$184,735	\$(1,000)
売建	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	982	(注)	950	(注)	8,116	(注)
売建	—	—	236	(注)	—	—
計	¥23,335	¥(121)	¥21,987	¥670	\$192,851	\$(1,000)

(b) 金利関連

	2015		2014		2015	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
金利スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥22,571	(注)	¥30,811	(注)	\$186,537	(注)
金利通貨スワップ						
米ドル変動受取・円固定支払	2,412	(注)	2,411	(注)	19,934	(注)
計	¥24,983	(注)	¥33,222	(注)	\$206,471	(注)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期貸付金および買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金、短期貸付金および買掛金の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金および長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金および長期貸付金の時価に含めて記載しております。

9. 有形固定資産

2015年および2014年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々47,478百万円(392,380千米ドル)および42,094百万円です。

10. 商標権

2015年および2014年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、各々166百万円(1,372千米ドル)および266百万円です。

11. 短期借入金および長期債務

2015年および2014年12月31日現在の短期借入金は、76,586百万円(632,942千米ドル)および83,008百万円であり、各々0.029%から12.10%、0.01%から27.60%の金利(年)を負担しております。

2015年および2014年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
2016年に償還される0.58%利付円建無担保社債	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 82,645
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	41,322
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2020年に償還される0.34%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2021年に償還される1.38%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2024年に償還される0.76%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2015年および2014年の利率が0.18%から7.95%で、2016年から2024年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
無担保	112,820	141,996	932,397
リース債務	6,226	5,743	51,452
小計	¥184,046	¥212,739	\$1,521,041
差引：1年以内に返済予定の長期債務額			
1年内償還予定の社債	(10,000)	—	(82,645)
1年内返済予定のリース債務	(1,768)	(1,644)	(14,612)
1年内返済予定の長期借入金	(37,163)	(28,812)	(307,131)
小計	(48,931)	(30,456)	(404,388)
合計	¥135,115	¥182,283	\$1,116,653

2015年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016	¥ 48,931	\$ 404,388
2017	25,776	213,025
2018	25,937	214,355
2019	24,535	202,769
2020	14,403	119,033
2021および2022以降	44,464	367,471
計	¥184,046	\$1,521,041

実質的に、すべての銀行および他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かにかかわらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは他の金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

12. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (323)	¥ 4,206	\$ (2,669)
組替調整額	(74)	(11)	(612)
税効果調整前	(397)	4,195	(3,281)
税効果額	820	(1,486)	6,777
その他有価証券評価差額金	423	2,709	3,496

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (442)	¥ 1,215	\$ (3,653)
組替調整額	—	—	—
資産の取得原価調整額	(423)	(630)	(3,496)
税効果調整前	(865)	585	(7,149)
税効果額	277	(243)	2,289
繰延ヘッジ損益	(588)	342	(4,860)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥(33,741)	¥32,255	\$(278,851)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(33,741)	32,255	(278,851)
税効果額	67	(184)	553
為替換算調整勘定	(33,674)	32,071	(278,298)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ 579	¥ (872)	\$ 4,785
組替調整額	(60)	12	(496)
税効果調整前	519	(860)	4,289
税効果額	107	264	885
退職給付に係る調整額	626	(596)	5,174
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ (6,313)	¥ 3,704	\$ (52,173)
組替調整額	13,069	764	108,008
持分法適用会社に対する持分相当額	6,756	4,468	55,835
その他の包括利益合計	¥(26,457)	¥38,994	\$(218,653)

13. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2015年および2014年12月31日現在、各々35.4%および37.8%の実効税率となっております。

2015年および2014年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2015	2014
国内の法定実効税率	35.4%	37.8%
関係会社株式売却益	4.5	—
未実現利益	3.5	—
のれん償却額	2.9	0.5
在外関係会社の留保利益	1.4	2.2
税率変更に伴う影響額	0.6	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.3
評価性引当額	0.2	1.4
関係会社株式評価損容認	(16.7)	—
海外子会社税率差異	(4.6)	(4.8)
海外子会社免税額	(2.1)	(1.0)
持分法による投資損益	(1.9)	(2.0)
試験研究費の控除額	(0.0)	(0.9)
その他	0.5	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	34.4%

関係会社株式評価損容認は、グッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合併会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から33.0%に、2017年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.2%になります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が500百万円（4,132千米ドル）減少し、法人税等の繰延分が429百万円（3,545千米ドル）、その他有価証券評価差額金が678百万円（5,603千米ドル）、繰延ヘッジ損益が3百万円（25千米ドル）、退職給付に係る調整累計額が254百万円（2,099千米ドル）それぞれ増加しております。

2015年および2014年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥ 6,638	¥ 4,218	\$ 54,860
退職給付に係る負債	5,013	3,589	41,430
未実現利益	2,148	5,417	17,752
減損損失	1,923	1,879	15,893
販売奨励金	1,399	1,359	11,562
賞与引当金	983	1,522	8,124
広告宣伝費	932	793	7,702
たな卸資産	737	881	6,091
返品調整引当金	664	745	5,488
貸倒引当金	574	774	4,744
減価償却費	298	429	2,463
ゴルフ会員権評価損	179	205	1,479
投資有価証券評価損	172	355	1,421
その他	7,139	8,298	58,999
小計	¥ 28,799	¥ 30,464	\$ 238,008
評価性引当額	(6,464)	(6,371)	(53,421)
合計	¥ 22,335	¥ 24,093	\$ 184,587
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ (6,836)	¥ (7,657)	\$ (56,496)
留保利益に係る一時差異	(5,760)	(5,981)	(47,603)
退職給付に係る資産	(3,663)	(3,328)	(30,273)
外貨建債権債務評価差額	(1,637)	—	(13,529)
固定資産圧縮積立金	(1,629)	(1,828)	(13,463)
土地含み益	(1,038)	(1,146)	(8,579)
その他	(4,789)	(7,513)	(39,578)
合計	¥(25,352)	¥(27,453)	\$ (209,521)
繰延税金資産の純額	¥ (3,017)	¥ (3,360)	\$ (24,934)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産－繰延税金資産	¥10,122	¥11,950	\$83,653
投資その他の資産－繰延税金資産	6,516	6,686	53,851
流動負債－繰延税金負債（流動負債－その他）	(19)	(15)	(157)
固定負債－繰延税金負債	(19,636)	(21,981)	(162,281)

14. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の残高調整表(簡便表を適用した制度を除く)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥53,606	¥51,029	\$443,025
会計方針の変更による累積的影響額	8,894	—	73,504
会計方針の変更を反映した期首残高	62,500	51,029	516,529
勤務費用	3,049	2,411	25,198
利息費用	351	953	2,901
数理計算上の差異の発生額	239	1,185	1,975
過去勤務費用の発生額	—	696	—
退職給付の支払額	(2,956)	(3,408)	(24,430)
企業結合による増加	7,830	—	64,711
その他	(284)	740	(2,347)
期末残高	¥70,729	¥53,606	\$584,537

(b) 年金資産の残高調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥68,842	¥66,647	\$568,942
期待運用収益	1,077	1,029	8,901
数理計算上の差異の発生額	883	1,593	7,298
事業主からの拠出額	1,869	1,724	15,446
退職給付の支払額	(2,192)	(2,578)	(18,116)
企業結合による増加	3,737	—	30,884
その他	7	427	58
期末残高	¥74,223	¥68,842	\$613,413

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(資産)の残高調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥2,121	¥1,900	\$17,529
退職給付費用	312	144	2,579
退職給付の支払額	(250)	(182)	(2,066)
その他	(39)	259	(323)
期末残高	¥2,144	¥2,121	\$17,719

(d) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥56,964	¥40,173	\$470,777
年金資産	(47,819)	(43,966)	(395,198)
退職給付信託	(26,509)	(24,876)	(219,083)
	(17,364)	(28,669)	(143,504)
非積立型の退職給付債務	16,014	15,554	132,347
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	(1,350)	(13,115)	(11,157)
退職給付に係る負債	22,817	17,018	188,570
退職給付に係る資産	(24,167)	(30,133)	(199,727)
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	¥(1,350)	¥(13,115)	\$ (11,157)

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(e) 退職給付費用

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥3,049	¥2,411	\$25,198
利息費用	351	953	2,901
期待運用収益	(1,077)	(1,029)	(8,901)
数理計算上の差異の費用処理額	48	55	397
過去勤務費用の費用処理額	(108)	(97)	(893)
簡便法で計算した退職給付費用	312	144	2,579
合計	¥2,575	¥2,437	\$21,281

(f) 退職給付に係る調整額(税効果考慮前)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥(108)	¥—	\$ (893)
数理計算上の差異	747	—	6,174
合計	¥ 639	¥—	\$5,281

(g) 退職給付に係る調整累計額(税効果考慮前)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ (312)	¥ (204)	\$ (2,578)
未認識数理計算上の差異	6,667	5,920	55,099
合計	¥6,355	¥5,716	\$52,521

(h) 年金資産

①主な内訳

	2015	2014
株式	45.7%	50.3%
債券	36.9	34.2
一般勘定	14.6	12.4
現金及び預金	0.1	0.0
その他	2.7	3.1
合計	100.0%	100.0%

(注)2015年および2014年の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、各々35.7%および36.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎

2015年および2014年12月31日に終了する連結会計期間の当社および連結子会社で使用している割引率は主として、各々0.81%および2.0%です。また、期待運用収益率は主として、各々2.5%および2.5%です。

(2) 確定拠出制度

2015年および2014年12月31日に終了する連結会計期間の当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、各々739百万円(6,107千米ドル)および730百万円です。

15. 研究開発費

2015年および2014年の研究開発費は、各々23,372百万円(193,157千米ドル)および23,543百万円です。

16. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車両などの様々な車両に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、制振製品、競技場用施設の床・全天候型テニスコート・体育施設、防眩材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥732,168	¥731,245	\$6,050,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	14	83
	732,178	731,259	6,051,058
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	77,631	70,462	641,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	368	2,595
	77,945	70,830	644,174
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	38,864	35,940	321,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	20	289
	38,899	35,960	321,479
調整額	(359)	(402)	(2,967)
	¥848,663	¥837,647	\$7,013,744
セグメント利益			
タイヤ事業	¥ 73,114	¥ 78,416	\$ 604,248
スポーツ事業	2,011	3,170	16,620
産業品他事業	1,930	4,648	15,950
	77,055	86,234	636,818
調整額	12	17	99
	¥ 77,067	¥ 86,251	\$ 636,917
セグメント資産			
タイヤ事業	¥781,890	¥835,085	\$6,461,901
スポーツ事業	62,141	68,246	513,562
産業品他事業	39,767	31,307	328,653
	883,798	934,638	7,304,116
調整額	52,356	38,949	432,694
	¥936,154	¥973,587	\$7,736,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
タイヤ事業	¥ 63,656	¥ 64,650	\$ 526,083
スポーツ事業	2,181	2,429	18,025
産業品他事業	2,003	1,771	16,553
	67,840	68,850	560,661
調整額	—	—	—
	¥ 67,840	¥ 68,850	\$ 560,661
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 50,804	¥ 45,323	\$ 419,868
スポーツ事業	2,628	1,931	21,719
産業品他事業	1,713	950	14,157
	55,145	48,204	455,744
調整額	—	—	—
	¥ 55,145	¥ 48,204	\$ 455,744

	単位：百万円		単位：千米ドル
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
のれんの償却額			
タイヤ事業	¥ 697	¥ 707	\$ 5,760
スポーツ事業	4,752	659	39,273
産業品他事業	551	—	4,554
	6,000	1,366	49,587
調整額	—	—	—
	¥ 6,000	¥ 1,366	\$ 49,587
持分法適用会社への投資額			
タイヤ事業	¥ 3,852	¥ 47,623	\$ 31,835
スポーツ事業	108	110	892
産業品他事業	—	—	—
	3,960	47,733	32,727
調整額	—	—	—
	¥ 3,960	¥ 47,733	\$ 32,727

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 2015年および2014年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△290百万円(△2,397千米ドル)および△314百万円と、各セグメントに配分していない全社資産52,646百万円(435,091千米ドル)および39,263百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 関連情報

(a) 地域ごとの情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
売上高			
日本	¥371,259	¥396,143	\$3,068,256
アジア	173,691	164,829	1,435,463
北米	132,175	91,534	1,092,355
欧州	57,236	67,294	473,025
その他の地域	114,302	117,847	944,645
合計	¥848,663	¥837,647	\$7,013,744
有形固定資産			
日本	¥140,478	¥141,654	\$1,160,975
アジア	152,369	167,782	1,259,248
その他の地域	75,083	50,519	620,521
合計	¥367,930	¥359,955	\$3,040,744

(b) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
固定資産の減損損失			
タイヤ事業	¥345	¥103	\$2,851
スポーツ事業	29	—	240
産業品他事業	—	—	—
合計	¥374	¥103	\$3,091

(c) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2015年および2014年12月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2015
当期償却額			
タイヤ事業	¥ 697	¥ 707	\$ 5,760
スポーツ事業	4,752	659	39,273
産業品他事業	551	—	4,554
合計	¥ 6,000	¥ 1,366	\$ 49,587
当期末残高			
タイヤ事業	¥11,453	¥ 2,984	\$ 94,653
スポーツ事業	2,730	7,481	22,562
産業品他事業	4,068	—	33,620
合計	¥18,251	¥10,465	\$150,835

(3) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2015年の会計年度において、タイヤ事業で93百万円(769千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。これは、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ(株)の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としたためであります。

17. 関連当事者情報

2014年の会計年度において、重要な関連会社であったGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.は、2015年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、その保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。同社の当連結会計年度の要約財務諸表については、第3四半期連結累計期間(2015年1月1日～2015年9月30日)の損益計算書項目を記載しております。

単位：百万米ドル

	2015	2014
流動資産合計	\$ —	\$1,992
固定資産合計	—	2,220
流動負債合計	—	1,408
固定負債合計	—	1,398
純資産合計	—	1,406
売上高	3,516	5,555
税引前当期純利益	145	162
当期純利益	124	132

18. 偶発債務

2015年および2014年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
割引手形	¥1,036	¥1,073	\$8,562
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	402	430	3,322

19. リース取引

2015年および2014年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりです。

2015年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥2,261	¥1,561	¥355	¥345	\$18,686	\$12,901	\$2,934	\$2,851
その他	463	247	—	216	3,826	2,041	—	1,785
合計	¥2,724	¥1,808	¥355	¥561	\$22,512	\$14,942	\$2,934	\$4,636

2014年12月31日現在

単位：百万円

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥4,835	¥3,809	¥355	¥671
その他	463	221	—	242
合計	¥5,298	¥4,030	¥355	¥913

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2015年および2014年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々413百万円(3,413千米ドル)および497百万円でした。

2015年および2014年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥250	¥ 413	\$2,066
1年超	377	627	3,116
合計	¥627	¥1,040	\$5,182

2015年および2014年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース取引に関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥2,307	¥1,813	\$19,066
1年超	11,357	7,474	93,860
合計	¥13,664	¥9,287	\$112,926

20. 減損損失

2015年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千米ドル	
			減損損失		減損損失	
賃貸資産	青森県青森市	土地・建物	¥ 54		\$ 446	
遊休資産	千葉県千葉市他	土地	291		2,405	
—	タイ	のれん	29		240	

2014年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円	
			減損損失	
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	¥103	

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地322百万円(2,661千米ドル)、建物23百万円(190千米ドル)であります。また、のれんについては、連結子会社であるSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、土地及び建物については将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いた価額で評価しております。

21. 合併事業解消に伴う譲渡益等

当社は、2015年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の手続きを完了し、当連結会計年度において、合併事業解消に伴う譲渡益等を特別利益として計上しており、内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
関係会社株式売却益	¥4,530	\$37,438
段階取得に係る差損	(4,423)	(36,554)
負ののれん発生益	93	769
その他	(42)	347
合計	¥ 158	\$ 1,306

22. のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社である Roger Cleveland Golf Company, Inc. に係るのれんを一時償却したものであります。

23. 企業結合

1. 取得による企業結合

(Lonstroff Holdings AG及びその100%子会社1社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称並びにその事業の内容

被取得企業の名称：Lonstroff Holdings AG及びその100%子会社1社

事業の内容：医療用包装材、医療用ゴム部品、産業用ゴム包装材等の製造販売

(b) 企業結合を行った主な理由

医療用ゴム部品の製造・販売拠点を欧州に確保することで、欧州を中心にグローバル展開を更に進めるためであります。

(c) 企業結合日

2015年1月30日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

(f) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により議決権比率100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年1月1日から2015年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
取得の対価	¥5,394	\$44,578
取得に直接要した費用	185	1,529
取得原価	¥5,579	\$46,107

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん金額

4,812百万円(39,769千米ドル)

(b) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,799	\$14,868
固定資産	3,664	30,281
資産合計	¥5,463	\$45,149
流動負債	¥2,047	\$16,917
固定負債	2,649	21,893
負債合計	¥4,696	\$38,810

(Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の子会社化)

(1) 企業結合の概要

(a) 取得企業及び被取得企業の名称並びにその事業の内容

取得企業の名称：SRI America, Inc. (当社 100% 連結子会社)

被取得企業の名称：Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

事業の内容：北米におけるタイヤ製造・販売事業

(b) 企業結合を行った主な理由

北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。

(c) 企業結合日

2015年10月1日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

(2016年度中に Sumitomo Rubber USA, LLC に商号変更予定)

(f) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 30% (持分比率：25%)

取得後の議決権比率 100% (持分比率：100%)

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが議決権の100%を獲得したためであります。

(h) その他取引の概要に関する事項

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社である SRI USA, Inc. が保有しておりますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年10月1日から2015年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
企業結合の直前に保有していた Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の企業結合時における時価	¥11,699	\$ 96,686
企業結合日に追加取得した Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の時価	14,979	123,793
取得原価	¥26,678	\$220,479

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,423百万円(36,554千米ドル)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん

5,472百万円(45,223千米ドル)

(b) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥17,890	\$147,851
固定資産	33,770	279,091
資産合計	¥51,660	\$426,942
流動負債	¥16,987	\$140,388
固定負債	13,467	111,298
負債合計	¥30,454	\$251,686

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の償却期間

	単位：百万円	単位：千米ドル
顧客関連資産	¥ 3,739	\$ 30,901

(償却期間 15年)

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 500億円(413百万米ドル)

当期純利益 40億円(33百万米ドル)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社が第3四半期まで取り込んでおりました被取得企業の持分法投資損益と当連結会計年度に取り込んだ売上高及び純損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社

事業の内容：国内新車用タイヤ等の販売

(b) 企業結合日

2015年10月1日

(c) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(d) 結合後企業の名称

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社(2016年1月1日付で当社に吸収合併し解散)

(e) その他取引の概要に関する事項

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(a) 取得原価及びその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
取得の対価	¥1,679	\$13,876
取得に直接要した費用	35	289
取得原価	¥1,714	\$14,165

(b) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額：93百万円(769千米ドル)

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

24. 純資産

会社法では、新株発行により払い込まれた全額を資本金として計上することが要求されておりますが、取締役会決議により、新株発行により払い込まれた金額の50%を超えない範囲で資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することができます。

剰余金による配当の支払いを行う場合、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%を資本準備金あるいは利益準備金に組み入れなければなりません。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

欠損金を解消もしくは減額させるための利益準備金および資本準備金の使用は、通常、株主総会の決議が必要となります。

資本準備金および利益準備金は配当として支払うことはできませんが、資本準備金及び利益準備金の全額を、配当原資にすることができるその他の資本剰余金および利益剰余金に、それぞれ振り替えることができます。

会社法は取締役会決議により自己株式を取得することも認めております。

2016年3月30日に開催された株主総会において、7,870百万円(65,041千米ドル)の現金配当が承認されました。この支払いは取締役会決議により決定された期において計上されますので、この支払は2015年12月31日現在の連結財務諸表には反映されていません。

25. 重要な後発事象

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、2016年3月に当社が保有するグッドイヤー社の株式を売却し、投資有価証券売却益約60億円(507百万ドル)を特別利益として計上する予定であります。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。



Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at December 31, 2015 and 2014, and the consolidated statements of income, statements of comprehensive income, statements of changes in net assets and statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2015 and 2014, and their financial performance and cash flows for the years then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2015 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

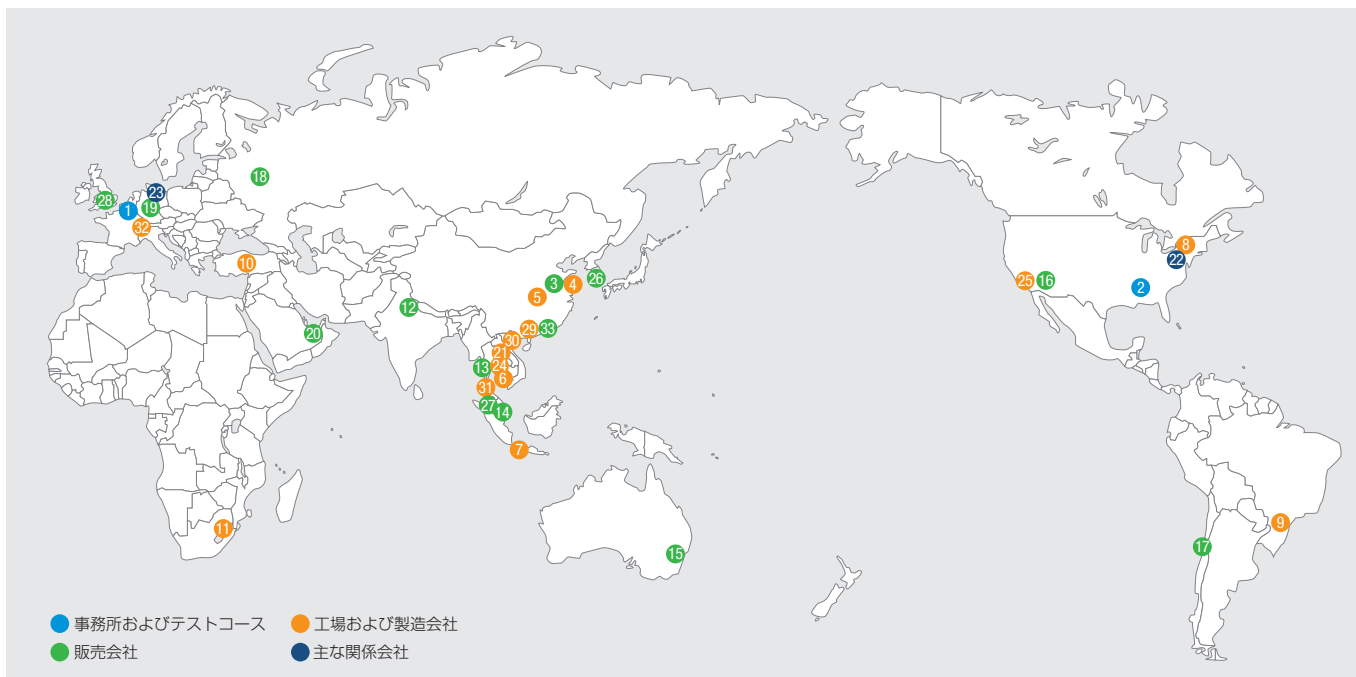
KPMG AZSA LLC

May 11, 2016
Kobe, Japan

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

グローバルネットワーク

(2016年5月現在)



国内

事務所

本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他

白河工場
名古屋工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
タイヤテクニカルセンター
中央研修所
製造研修センター 白河研修所
ゴルフ科学センター

主なグループ企業

(株)ダンロップリトレッドサービス
兵庫県小野市

ダンロップタイヤ北海道(株)
北海道札幌市

ダンロップタイヤ東北(株)
宮城県仙台市

ダンロップタイヤ関東(株)
埼玉県さいたま市

ダンロップタイヤ中央(株)
東京都港区

ダンロップタイヤ中部(株)
愛知県名古屋

ダンロップタイヤ北陸(株)
石川県金沢市

ダンロップタイヤ近畿(株)
大阪府大阪市

ダンロップタイヤ中国(株)
広島県広島市

ダンロップタイヤ四国(株)
香川県高松市

ダンロップタイヤ九州(株)
福岡県福岡市

(株)ダンロップモーター
サイクルコーポレーション
東京都台東区

SRIロジスティクス(株)
兵庫県神戸市

中田エンジニアリング(株)
兵庫県神戸市

ダンロップスポーツ(株)
兵庫県神戸市

(株)ダンロップゴルフクラブ
宮崎県都城

(株)ダンロップスポーツ
マーケティング
東京都港区

(株)ダンロップスポーツ
エンタープライズ
兵庫県芦屋市

(株)ダンロップスポーツウェルネス
千葉県千葉市

(株)ダンロップゴルフスクール
大阪府大阪市

(株)ダンロップテニススクール
東京都港区

(株)住ゴム産業
大阪府大阪市

(株)ダンロップホームプロダクツ
大阪府大阪市

海外

事務所およびテストコース

① プリュッセル事務所
ベルギー・ディゲム

② 米国タイヤテストコース
米国・アラバマ州

主なグループ企業

③ 住友橡膠(中国)有限公司
中国・江蘇省

④ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省

⑤ 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省

⑥ Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県

⑦ P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ

⑧ Sumitomo Rubber USA, LLC
米国・ニューヨーク州

⑨ Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
ブラジル・パラナ州

⑩ Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.
トルコ・チャンクル県

⑪ Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited
南アフリカ・クワズール・ナタール州

⑫ Falken Tyre India Private Limited
インド・ハリヤナ州

⑬ Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク

⑭ Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.
シンガポール・シンガポール市

⑮ Sumitomo Rubber Australia Pty. Ltd.
オーストラリア・シドニー

⑯ Sumitomo Rubber North America, Inc
米国・カリフォルニア州

⑰ Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ

⑱ Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ

⑲ Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフエンバッハ

⑳ Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ

㉑ Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.
タイ・ウドンタニ

㉒ SRI USA, Inc.
米国・デラウェア州

㉓ SRI Europe GmbH
ドイツ・ハナウ

㉔ Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
タイ・プラチンプリ県

㉕ Roger Cleveland Golf Company, Inc.
米国・カリフォルニア州

㉖ Dunlop Sports Korea Co., Ltd.
韓国・ソウル

㉗ Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.
マレーシア・セランゴール州

㉘ Srixon Sports Europe Ltd.
英国・ハンブシャー州

㉙ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省

㉚ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

㉛ Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ州

㉜ Lonstroff AG
スイス・アールガウ州

㉝ 香港住膠有限公司
中国・香港

投資家情報

(2015年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

26,783名

大株主

住友電気工業(株).....	28.76%
全国共済農業協同組合連合会.....	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口).....	2.71%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口).....	2.64%
JP MORGAN CHASE BANK 385632.....	2.54%
(株)三井住友銀行.....	1.99%
住友商事(株).....	1.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9).....	1.29%
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	1.20%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223.....	1.14%

上場証券取引所

東京

証券コード

5110

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

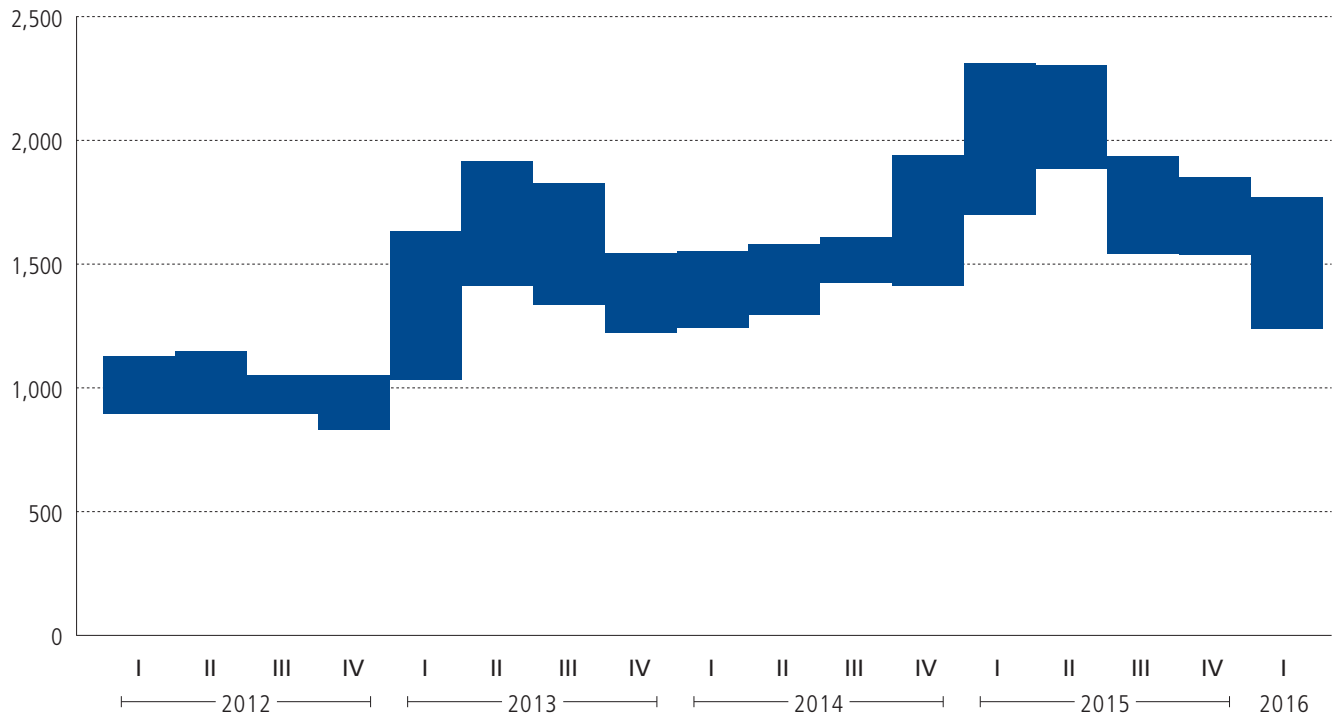
会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町3-6-5

(注)上記の持株比率は自己株式(724,513株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL : (078) 265-3004 FAX : (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



低燃費タイヤで、
低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。